

平成 30 年度 事業報告書

平成 31 年 4 月

一般社団法人 公立大学協会

目次

1	重点事業報告	5
	重点事業1 高等教育の無償化政策への対応	6
	重点事業2 関係省庁、議員連盟との連携	7
	重点事業3 公立大学の将来構想に関する議論	8
	重点事業4 公立大学改革支援・評価研究センターへの支援	9
	重点事業5 学長研修会の新規実施	10
	重点事業6 職員育成（セミナー、WS等）事業の実施	11
	重点事業7 大学運営に関する協議会の実施	12
	重点事業8 学生ネットワークの支援	14
2	実施事業一覧（日付順）	15
3	実施事業等の結果	19
1	諸会議開催経過	20
	〔1〕 定時総会、学長会議	20
	〔2〕 学長研修会	21
	〔3〕 大学運営に関する協議会	21
	〔4〕 理事会	23
	〔5〕 地区協議会	24
	〔6〕 部会	25
	〔7〕 運営会議	29
	〔8〕 規程の整備等に関する検討会議	30
	〔9〕 会長候補者選考委員会	30
	〔10〕 その他	31
2	運営会議の対応事項	32
	〔1〕 公立大学協会に対する要望書の受理	32
	〔2〕 意見要望	32
3	第1委員会	33
	〔1〕 開催経過	33
	〔2〕 作業部会	33
	〔3〕 第1委員会所掌関連事業（冊子発行等）	33
4	第2委員会	34
	〔1〕 開催経過	34
	〔2〕 研究会	34
5	第3委員会	35
	〔1〕 開催経過	35
	〔2〕 公立大学実態調査関係	35

6	セミナー等	36
7	情報提供・広報	39
8	公立大学改革支援・評価研究センターへ委託した事業	39
9	各種調査・照会	40
	〔1〕協会から発信した照会.....	40
	〔2〕メーリングリストを活用した照会.....	40
4	意見表明・要望活動等	42
	大学入学者選抜方法の改善に関する協議における論点への意見について	43
	児童生徒の学習評価の在り方について	46
	高等教育の無償化における公立大学への財政措置に関する要望	47
	「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申（案）」についての公立大学協会の意見（平成 30 年 10 月 10 日）	49
	「調査書の電子化に向けた考え方（案）」に対する意見について	52
5	名簿等	60
1	平成 30 年度公立大学一覧	61
2	平成 30 年度役員	63
3	第 1 委員会	63
4	第 2 委員会	63
5	第 3 委員会	63
6	規程の整備等に関する検討会議	63
7	会長候補者選考委員会	63
8	公立大学の学生交流に関するワーキンググループ	63
9	公立大学職員研修協議会企画支援者	63
10	部会構成大学一覧	64
11	政府審議会等への参画	66

1 重点事業報告

重点事業 1 高等教育の無償化政策への対応

「新しい経済政策パッケージ」（平成 29 年 12 月 8 日閣議決定）に示された高等教育の無償化政策については、文部科学省に設置された専門家会議により「支援対象者の要件」及び「支援措置の対象となる大学等の要件」が 6 月に決定された。その後、公立大学協会及び各会員校は、財源の「国の直接負担」について国会議員、地方団体等へ要望を行った。

各方面への要望

8 月 30 日に、菅義偉内閣官房長官及び林芳文文部科学大臣に対し、郡健二郎会長、柴田洋三郎副会長、鬼頭宏副会長と、公立大学法人横浜市立大学の二見良之理事長、宇都木朗事務局長が無償化における公立大学の財政措置について「国から直接的かつ確実な支援」「基盤的経費に対する財政措置と明確に峻別した制度設計」を要望した。

そのほか、公立大学法人滋賀県立大学・堺井拡副理事長及び中田事務局長より、うへの賢一郎財務副大臣に対し無償化における公立大学の財政措置について説明及び要望を行った。

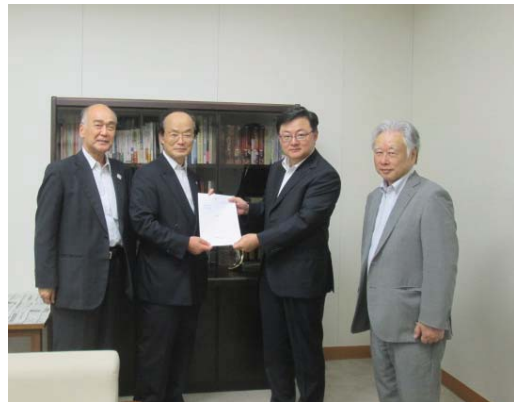


郡会長、柴田副会長、鬼頭副会長、中田事務局長、公立大学法人横浜市立大学二見理事長、宇都木事務局長が菅義偉内閣官房長官を訪問し、要望書を手交。

学長会議における決議

第 1 回公立大学学長会議では、高等教育無償化のうち授業料減免に関する公立大学への財政措置について、国から直接的かつ確実な支援が行われるよう、さらには基盤的経費に対する財政措置と明確に峻別し制度設計がなされるよう、また、地方公共団体においても確実な支援を行う旨を要望することを「決議」した。

以降、会員校による設置自治体首長及び担当部局への働きかけが活発化。協会役員等においても国会議員への働きかけを強めた。相前後して、全国公立大学設置団体協議会（設置協）会長県の香川県へ協会から要望書を提出するほか、全国知事会、指定都市市長会とも意見交換を行った。



郡会長、柴田副会長、鬼頭副会長、中田事務局長が、義本高等教育局長、瀧本大臣官房審議官、森大臣官房文部科学戦略官を訪問し要望書を手交。

今後の対応

昨年 11 月、4 大臣と地方団体による「教育の無償化に関する国と地方の協議」において、公立大学の授業料減免の「全額設置者負担」の方針が文部科学省より提示され、12 月 28 日の関係閣僚会合により決定された。

今後は、協会役員において、基盤的経費と峻別した確実な財政措置について、引き続き設置自治体に対し働きかけを行う予定である。

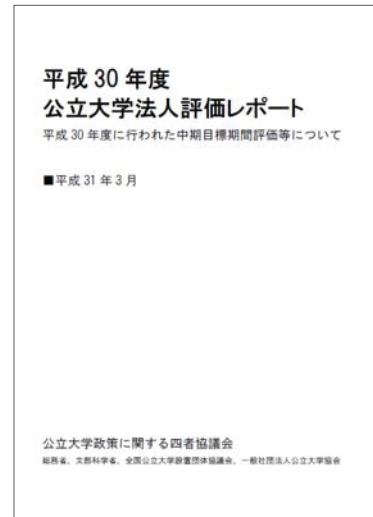
重点事業 2 関係省庁、議員連盟との連携

公立大学政策に関わる総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会と公立大学協会は、平成ともに「公立大学政策に関する四者協議会」を構成し連携して事業を実施した。

そのほか、国公立大学振興議員連盟に対し、公立大学の取組、自治体による公立大学の活用について説明するとともに、地域の知の拠点である公立大学への支援を訴えるなどにより、プレゼンスの向上をはかる活動を展開した。

公立大学政策に関する四者協議会

公立大学政策に関する四者協議会では、年度末に、平成 30 年度に行われた 17 公立大学法人に係る中期目標期間評価等の情報及び、中期目標期間業績見込評価が行われた 5 公立大学法人について、「公立大学法人評価レポート」として公表資料に基づき取りまとめ、総務省及び文部科学省、各設置団体及び各公立大学に発出したほか、協会 WEB サイトに掲載した。



【掲載 URL】

<http://www.kodaikyo.org/wordpress/wp-content/uploads/2019/03/h30yonsha.pdf>

国公立大学振興議員連盟

平成 28 年度に新設された国公立大学振興議員連盟は、平成 30 年度には 3 回開催された。

5 月 22 日、国公立大学振興議員連盟第 12 回総会が開催され、本協会からは、相対的に低所得世帯が多い公立大学生に対しての確実な財政支援を訴えた（出席議員 23 名／代理 41 名）。

8 月 7 日には第 13 回総会が、11 月 15 日には、第 14 回総会が開催され、それぞれ会の最後には、平成 31 年度予算についての決議が採択された。

第 14 回終了後には、田村憲久公立大学特別委員長、郡健二郎会長らがうえの賢一郎財務副大臣を訪問し、決議文を手交した。



うえの賢一郎財務副大臣（写真上）、神田眞人財務省相主計局次長（写真下）へ決議文を手交。

重点事業 3 公立大学の将来構想に関する議論

報告書「時代を LEAD する公立大学」(H29. 5) に示した方向性に沿って、公立大学の将来構想に向けた議論を進めてきた。昨年 5 月に『未来マップのための 16 の課題』を公表した後、学長アンケートを行い分析するなど、課題に関する一定の議論を深めた。

将来構想の議論の方向性を提示

平成 30 年 11 月にまとめられた「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」の議論に先立ち、本協会においても公立大学の高等教育の将来構想の検討を行ってまいりました。

平成 29 年度までに行われた公立大学の将来構想の議論については、平成 30 年 5 月の定時総会において、『未来マップのための 16 の課題』に取りまとめました。その中では、多岐にわたる公立大学の課題を「現在進行―未来展開」と「理論的探索―実践的探索」の 2 軸により整理し、それぞれの象限を、学習する(Learn)、実践する(Execute)、前進する(Advance)、牽引する(Drive)、と 4 つに分類した上で、現状から導かれた今後議論する方向性を示した。



『未来マップのための 16 の課題』
(2018 年 5 月)

将来構想の策定に向けて

その後、8 月には、大学設置、法人化、質保証に関する学長アンケートを実施し、さらにこれらの論点について相互理解を深めるために、第 1 回学長会議に文部科学省及び総務省から幹部を招き公立大学の将来構想に関するセッションを実施したほか、第 2 回学長研修会において、地域における公立大学の役割、教学マネジメント、大学のガバナンス等について議論した。

これらを取りまとめ、次年度以降の協会活動の基本指針となる『公立大学の将来構想』を 2019 年定時総会で公表する。



第 1 回公立大学学長会議のセッションには、義本博司高等教育局長、長谷川淳二財務調査課長が登壇し、公立大学長と議論を行った。

重点事業４ 公立大学改革支援・評価研究センターへの支援

公立大学改革支援・評価研究センター（以下、センターとする）は、認証評価機関の設立に向け、平成 30 年 1 月に本協会から任意団体として独立した。平成 30 年度、本協会はセンターに対し、必要な支援を行った。

新たな認証評価機関の設立へ

公立大学協会は、1 巡目の認証評価の成果と課題を検討するために、平成 24 年度に「公立大学の質保証に関する特別委員会」を設置し、新たな認証評価機関の構想を含め、公立大学の評価のあり方についての検討を行った。

その後、この検討は協会内に設置した「公立大学政策・評価研究センター」（H25～H27 年度）、および「公立大学改革支援・評価研究センター」（H28 年度～）が引き継いだ。

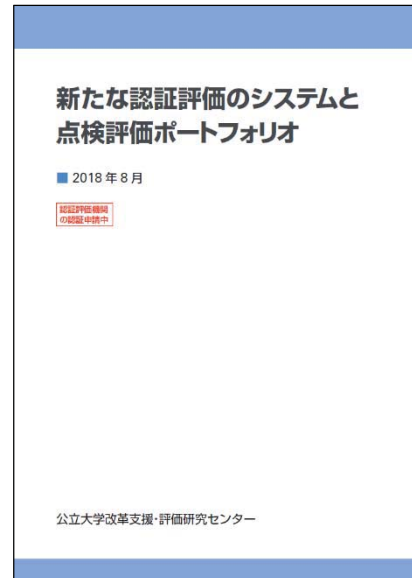
平成 30 年 1 月、公立大学協会は総会決議により同センターを独立組織とし、同年 3 月、センターは文部科学省に対し認証評価機関の認証申請を行った。

また、センターは平成 30 年 3 月に認証評価機関としての認証申請を行った。1 年にわたり継続的に審査され、都度、書類の追加・修正等の必要な対応を行っている。現時点では、認証評価開始年度の見込みは令和 2 年度となっている。

審査と並行して、冊子「新たな認証評価のシステムと点検評価ポートフォリオ」を作成し、関係者への周知を図ると共に、評価の方法や受審の可能性等について意見聴取を行った。

なお、センターは、認証評価機関として適切な体制を整えるため平成 31 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行し、「大学教育質保証・評価センター（JAQUE: Japan Association for Quality of University Education）」に名称変更した。

そのほか、第 3 委員会はセンターの活動充実を図るため、会員校が実施する研修等にセンターを通じて講師を派遣し、2018 年度の「公立大学運営教職員研修」は 11 件を数えた。



「新たな認証評価のシステムと点検評価ポートフォリオ」(2018 年 3 月)

重点事業 5 学長研修会の新規実施

2018 年度より、高等教育政策、公立大学を巡る課題等に関し、時宜を得たテーマを選んで、公立大学長が有識者から最新情報及び問題提起を受け議論を行う「学長研修会」を、定時総会あるいは学長会議との連続日程で 2 回開催した。

高等教育無償化について理解を深める

2017 年度末、「新しい経済政策パッケージ」(平成 29 年 12 月 8 日閣議決定)において示された 2020 年度から実施する高等教育の無償化に関し、文部科学省・八島崇課長補佐(併)公立大学専門官及び、学生の経済的支援をテーマとしている東京大学・小林雅之教授より、国の政策及び教育費負担等に関し講演を受け、理解を深めた。

(プログラム)

- 開会挨拶及び趣旨説明
荒川 哲男 副会長(大阪市立大学長)
- 講演「大学生への経済的支援について」
講師:文部科学省高等教育局大学振興課
八島 崇 課長補佐(併)公立大学専門官
- 講演「教育費負担の在り方と公立大学改革」
講師:東京大学 大学総合教育研究センター
小林雅之教授(中央教育審議会大学分科会臨時委員)
- 全体討議
進行:鬼頭 宏 副会長(静岡県立大学長)



全体討議では、「制度の意義」「現行の授業料減免との無償化制度との関係」「実務家教員と教育の質の保証との関連」など多岐にわたる質問について議論がなされた。

グランドデザイン答申を踏まえて議論

2018 年 11 月に公表された先般の将来構想答申は、様々な大学改革案に加え、設置基準改正、教学マネジメントの指針策定、国立大学法人のガバナンスの在り方など、踏み込んだ改革方策を示した。

前日の学長会議で「グランドデザイン答申」について、専門家の講演で理解を深め、その上で答申の全体像のなかから、3 副委員長より公立大学長として抱える課題及び問題提起等について報告を受けた。報告後、公立大学にとって特に関心の高い事項にポイントを絞り議論を行ったことにより、公立大学の将来構想へ盛り込むべき内容が明らかになった。議論の成果は公立大学の将来構想の最終とりまとめに活用される。

(プログラム)

- 趣旨説明
郡 健二郎 会長(名古屋市立大学長)
- ディスカッション
登壇者:荒川哲男 第1委員会委員長(大阪市立大学長)
柴田洋三郎 第2委員会委員長(福岡県立大学長)
鬼頭 宏 第3委員会委員長(静岡県立大学長)

コーディネーター:

古武博通 公立大学法人首都大学東京理事/筑波大学名誉教授



学長から発言が相次ぎ「時間が足りなかった」という声が聞かれるほど活発な議論が繰り広げられた。

重点事業 6 職員育成（セミナー、WS 等）事業の実施

大学経営をめぐる課題の高度化・複雑化やそれに伴う教職協働に対応できる職員の育成を目的とした各種セミナーを実施した。政策、法令等を広く修得する研修、内容を特定した研修のほか、会員校と連携して行う研修を実施した。

① 公立大学に関する基礎研修

公立大学に初めて勤務する職員を主な対象として、公立大学の基礎知識を学ぶ研修会を東京・大阪の 2 か所で開催した。総参加者数は 212 名であった。なお、本研修は、公立大学の設置自治体及び、公立短期大学からも参加者を得た。

開催地	参加者
東京 5/14 (月)	104 名 (40 大学 85 名、10 自治体 14 名、3 短大 3 名)
大阪 5/16 (水)	98 名 (21 大学 79 名、12 自治体 18 名、1 短大 1 名)

② 公立大学職員セミナー

公立大学職員セミナーは、大学職務経験が比較的短い職員を対象として、政策理解・大学探究・学びのワークの 3 セッションのプログラムで開催した。公立大学に関する政策を学び、ワークショップを通じて所属大学への理解を深める機会となった。51 大学 101 名が参加。



「学びのワーク」では事前課題をもとにしたワークショップ実施。

③ 公立大学法人中堅職員研修

公立大学の中堅職員が総合的に協議・研鑽を深める場として、企画・運営から関わる「企画支援者」を各大学から募り、参加者が主体的に作る研修として開催した。5 種類の業務分野別分科会のほか、スキルアップ研修が行われ、参加者の積極的な議論が行われた。39 大学 70 名が参加。



グループ協議結果を発表する公立大学職員。

④ 内容を特定したセミナー

○公立大学法人会計セミナー

収入・支出取引、固定資産の会計処理等に関して公認会計士による講義が行われ、法人会計担当職員がスキルアップに取り組んだ。32 大学・3 法人、44 名が参加。

○教務事務セミナー

首都大学東京と本協会の共催形式で平成 30 年度は 2 回開催。第 1 回は「高等教育政策の動向」、第 2 回は「改正免許法の経過措置」と「障がい学生支援」に関して受講者が理解を深めた。

重点事業 7 大学運営に関する協議会の実施

大学運営に関し協議する場として、学長を支えるマネジメント層（副学長等）が公立大学における政策・教学・経営の課題について協議を行う「副学長等協議会（全体会）」「課題別分科会」（6つの課題を設定）、事務局長等の事務運営責任者が事務局運営・設置自治体との連携等を協議する「公立大学事務局長等連絡協議会」を開催した。

①副学長等協議会「全体会」

（7月17日（火） 東京グランドホテル）

学長を補佐する体制充実の必要性が高まっていることを踏まえ、本協議会では「未来マップのための16の課題」（報告）のほか、「公立大学に相応しいガバナンスとマネジメント～改革に構成員を如何に巻き込むか～」の講演を受け、協議を実施。54大学64名が参加。

（プログラム）

- 報告「未来マップのための16の課題」
公立大学協会 中田晃 事務局長
- 講演「公立大学に相応しいガバナンスとマネジメント～改革に構成員を如何に巻き込むか～」
吉武博通 公立大学法人首都大学東京理事
- 意見交換



吉武博通先生には、前年度に引き続き公立大学のマネジメントについて示唆をいただいた。

②公立大学事務局長等連絡協議会・副学長等協議会「財務分科会」合同会議 （11月9日（金） 東京グランドホテル）

各公立大学の事務局長等が公立大学の諸課題について、必要な協議を行う場として開催。参加者の実態に鑑み、副学長等協議会「財務分科会」との合同会議として実施した。厚生労働省からは働き方改革について、文部科学省からは高等教育無償化について行政説明を受けた後、寄附金獲得に関する事例紹介を共有し全体協議を行った。83大学1法人118名が参加。

（プログラム）

- 公立大学を取り巻く課題に関する行政説明
 - ・働き方改革推進法における労働時間法制の見直しについて
厚生労働省 労働条件政策課 高橋 亮 課長補佐
 - ・同一労働同一賃金について
厚生労働省 有期・短時間労働課 横田 正明 課長補佐
 - ・高等教育無償化について
文部科学省 高等教育局 鍋島 豊 主任大学改革官
- 財務分科会全体協議（事例紹介）
 - ・県立広島大学「クラウドファンディングの取組」
 - ・三重県立看護大学「みかん大進学支援給付金制度」
- 事務局長等連絡協議会全体協議
進行：名古屋市立大学 丹羽 吉彦 事務局長
 - ・労働環境の整備に関する全体協議
 - ・その他質疑応答、公立大学協会事業説明
- 地方大学・地域産業創生交付金について（情報提供）
内閣府地方創生推進事務局 山下 洋 参事官

③副学長等協議会「教育改革分科会」

（7月17日（火） 東京グランドホテル）

中教審・将来構想部会で議論された「学修成果の可視化」をテーマに、吉田文・早稲田大学教授からの講演、北九州市立大学及び山梨県立大学からの事例発表を受けた後、公立大学の強みを活かした学修成果の把握及び可視化とは」について、登壇者をコメンテーターとして全体協議を行った。52大学63名が参加。

（プログラム）

- 事例発表
 - ・北九州市立大学におけるAP事業推進状況の報告
柳井雅人 北九州市立大学副学長
 - ・地域貢献指標開発に向けた学修成果の測定
清水一彦 山梨県立大学学長
- 講演「学修成果の可視化に向けた取り組みについて」
吉田文 早稲田大学教授
- 協議「公立大学の強みを活かした学修成果の把握及び可視化とは」
進行：柴田洋三郎 第2委員会委員長（福岡県立大学学長）
コメンテーター：吉田文教授、清水一彦学長、柳井雅人副学長



ご講演をいただいた、早稲田大学・吉田文教授とともに公立大学の学修成果の可視化を考える。

④ 副学長等協議会「国際化分科会」

(7月31日(火) I-site なんば)

公立大学の国際化に関する情報共有、経験交流の場として開催。文部科学省からの留学に関する現状説明のほか、国際化を促進する学内体制、施設整備等に関する事例を共有した後、事例報告への質疑を中心として参加者全体で公立大学の留学生派遣・受入方策について議論した。42大学52名が参加。

⑤ 副学長等協議会「地域連携分科会」

(9月3日(月) 東京グランドホテル)

公立大学の地域連携活動が抱える課題は多岐にわたるが、その中でも本分科会では、大学のシーズと自治体のニーズとのマッチング、全学的な地域連携体制等について焦点を当てて解決策を考えると同時に、大学の教育研究の成果を地域社会に還元するという発想を一步進めた「地域との関わりを深める中で教育研究を考える」方向性について議論した。45大学57名が参加。

⑥ 副学長等協議会「入学者選抜分科会」

(9月21日(金) AP新橋虎ノ門)

文部科学省が進める高大接続改革に関し、入学者選抜の概要の公表及び調査書の電子化に伴う環境整備(インターネット出願等)について、文部科学省の説明及び会員校における進捗状況等について事例紹介を受け、全体協議では会員校から予め寄せられた質問への協議を通して、改革の方向性について理解を深めた。80大学120名が参加。

⑦ 副学長等協議会「研究促進分科会」

(11月30日(金) 東京グランドホテル)

公立大学の研究力の強化を目的として、郡健二郎名古屋市長から「科学研究費の採択なくして大学運営なしの時代を迎えて」のテーマで講演を受け、さらに文部科学省における研究振興あるいは科学技術政策関連の6担当課からの行政説明について、政策全般から具体的な人材育成事業まで多岐にわたり共有した。51大学68名が参加。

(プログラム)

- 行政説明「留学生政策をめぐる現状と取組」
文部科学省学生・留学生課 齋藤潔 企画官(命)留学生交流室長
- 発表「岩手県立大学における留学生派遣に関する取組について」
岩手県立大学 石堂淳 副学長
- 発表「理工系大学における国際交流促進～危機管理の工夫を中心に」
高知工科大学 島弘 国際交流センター長
- 発表「公立大学における国際交流促進～交流先拡大の工夫を中心に」
福岡女子大学国際化推進センター 高原芳枝副センター長
- 発表「小規模大学における国際交流促進～地域・財政面の工夫を中心に」
福岡県立大学 柴田洋三郎 学長
- 全体協議
進行:群馬県立女子大学
小林良江 学長



(プログラム)

- 講演「地域政策学部における地域実践」
高崎経済大学 村山元展 学長
- 講演「山口県立大学における大地共創」
山口県立大学 加登田恵子 学長
- 全体協議
進行:奥野武俊 専務理事
登壇者:
村山元展学長、加登田恵子学長



(プログラム)

- 講演「大学入学者選抜改革の動向」
文部科学省 竹花 浩幸 大学入試室長補佐
- 全体協議
第1部 喫緊の入学者選抜改革への対応
・2021年度入学者選抜の概要—大阪府立大学の対応状況—
・喫緊の入学者選抜への対応—首都大学における対応事例—
第2部 今後の公立大学における入学者選抜改革について
・インターネット出願システム導入事例(出願—入学手続まで)
・公立大学における入学者選抜改革—首都大学における入試戦略—

(プログラム)

- 講演「科学研究費の採択なくして大学運営なしの時代を迎えて」
公立大学協会 郡 健二郎 会長(名古屋市立大学学長)
- 協議
- 文部科学省 行政説明
・我が国の科学技術イノベーション政策
科学技術・学術政策局 角田 喜彦 政策課長
・科研費改革の動向について
研究振興局 学術研究助成課 岡本 和久 企画室長
・基礎研究力の強化について
研究振興局 基礎研究振興課 金子 忠利 基礎研究推進室長
・産学連携の取組について
科学技術・学術政策局 産学連携・地域支援課
村瀬 剛太 大学技術移転推進室長
・科学技術イノベーション人材の育成について
科学技術・学術政策局 人材政策課 河原 卓 課長補佐
・公的研究費の適正な管理・監査について
研究振興局 振興企画課 小澤 佳人 競争的資金調整室長

重点事業 8 学生ネットワークの支援

平成 24 年度の学長会議に集った学生が中心となって結成された「公立大学学生ネットワーク」による公立大学学生大会が、平成 30 年度は「つながり、つなげる」をテーマとして、第 1 回学長会議（静岡県立大学）と並行開催された。学生ネットワーク支援の取組みとして、当日の様子を報告する。

全国公立大学学生大会 LINKtopos と 学長会議合同セッション

平成 30 年度の学生大会は、静岡県立焼津青少年の家（焼津市）及び静岡県立大学草薙キャンパス（静岡市）において、3 日間にわたり開催された。3 日目のプログラムは、学長会議と並行開催され、学長と学生が直接交流する機会となった。

学長・学生合同プログラムでは、ポスターセッションとランチ交流会が行われ、学生の地域活動等のポスター発表について、学生と学長が間近で意見交換し、教員、職員、学生の協働による地域活動のあり方について理解を深める機会となった。

その後、会場を移し、荒川哲男副会長（大阪市立大学学長）司会進行のもと、ポスターセッションの投票にて最優秀団体が発表し、会場参加者と活発な活発な見交換を行った。

（平成 30 年度全国公立大学学生大会 LINKtopos の概要）

○日程：10/6(土)～8(月)

○場所：1 日目 静岡県立焼津青少年の家(焼津市)

2～3 日目 静岡県立大学草薙キャンパス(静岡市)

○テーマ：つながり、つなげる

○参加者：41 大学 179 名の公立大学の学生、教職員等

○主なプログラム：

1 日目：分科会にて、各大学・団体によるプレゼン

2 日目：地域課題等の照会、解決案作成、発表

3 日目：学生・学長合同セッション及びランチ交流会

（地区ブロックごとの意見交換、ポスターセッション及び学長との交流、パネルディスカッション）



参加者集合写真



公立大学学生ネットワーク代表
本田和也さん(秋田県立大学)

公立大学の学生交流に関するワーキンググループ

公立大学の学生間の交流を促進するため、第 1 委員会のもとに設置されたワーキンググループでは、公立大学学生大会支援に関する活動を行った（平成 30 年度は 2 回開催）。

5 月開催の第 1 回会議においては、学生大会の企画打ち合わせのほか、学生同士のいわゆる「国内留学」に向けて意見交換を行った。

このほか、WG 委員は LINKtopos2018 に参加し、大会運営を支援した。

開催実績

日時	主な議題
第 1 回 5 月 18(金)	・公立大学生の交流(国内留学)について ・LINKtopos2018(平成 30 年度全国公立大学学生大会)について
第 2 回(メール会議) 2 月 7 日(木) ～15 日(金)	・LINKtopos2018(平成 30 年度全国公立大学学生大会)開催報告 ・LINKtopos2019 について

委員名簿

	所属・役職	氏名
主 査	高知県立大学学長特別補佐 地域教育研究センター長	清原 泰治
副主査	名古屋市立大学副学長	伊藤 恭彦
委 員	札幌医科大学 医療人育成センター長	相馬 仁
〃	首都大学東京 学長補佐(学生担当)	永井 徹
〃	岐阜薬科大学副学長	足立 哲夫
〃	滋賀県立大学理事 COC+推進室長	田端 克行
〃	下関市立大学 経済学部長	高橋 和幸
〃	熊本県立大学 総合管理学部教授	吉村 信明
〃	静岡県立大学副学長	合田 敏尚
〃	公立大学協会 事務局長	中田 晃

2 実施事業一覧（日付順）

実施事業一覧（日付順）

平成 30 年

- 4/11 外部 高等教育段階における負担軽減方策に関する
専門家会議（第 3 回）
- 4/16 第 1 回規程の整備等に関する検討会議
- 4/17 外部 将来構想部会（第 15 回）
- 4/18 第 1 回運営会議
- 4/24 国公立大学振興議員連盟役員打ち合わせ会議
- 4/24 外部 将来構想部会（第 16 回）
- 4/25 外部 第 14 回認証評価機関の認証に関する審査
委員会ヒアリング
- 4/27 第 2 回運営会議
- 4/27 第 1 回第 1 委員会
- 4/27 事業報告及び決算についての監査
- 4/27 第 1 回理事会
- 4/27 外部 大学分科会将来構想部会制度・教育改革ワー
キンググループ（第 13 回）
- 5/2 外部 サテライトキャンパス設置に関する研究会
（第 1 回）
- 5/9～11 外部 全国市町村国際文化研修所（JIAM）研修
- 5/11 外部 将来構想部会（第 17 回）
- 5/14 大学改革支援研究会（東京）
- 5/14 公立大学に関する基礎研修（東京）
- 5/15 外部 大学分科会将来構想部会制度・教育改革ワー
キンググループ（第 14 回）
- 5/15 外部 高等教育段階における負担軽減方策に関す
る専門家会議（第 4 回）
- 5/16 大学改革支援研究会（大阪）
- 5/16 公立大学に関する基礎研修（大阪）
- 5/18 第 1 回公立大学の学生交流に関するワーキンググ
ループ
- 5/18 外部 将来構想部会（第 18 回）
- 5/22 国公立大学振興議員連盟第 12 回総会
- 5/22 外部 高等教育段階における負担軽減方策に関す
る専門家会議（第 5 回）
- 5/25 外部 将来構想部会（第 19 回）
- 5/28 新任学長懇談会
- 5/28 新任事務局長等懇談会
- 5/28 平成 30 年度定時総会
- 5/29 第 1 回学長研修会
- 5/31 発送 「公立大学 2018」
- 6/4 外部 大学入学者選抜方法の改善に関する協議（第
1 回）
- 6/4 入学者選抜に関する研究会
- 6/8 外部 大学分科会（第 141 回）・将来構想部会（第
20 回）合同会議
- 6/11 外部 就職問題懇談会（第 1 回）
- 6/13 第 2 回規程の整備等に関する検討会議
- 6/14 外部 高等教育段階における負担軽減方策に関す

る専門家会議（第 6 回）

- 6/14～15 外部 全国公立大学設置団体協議会総会（神
戸市）
- 6/15 外部 第 50 回公立大学協会図書館協議会総会
- 6/18 公立大学協会担当者研修会及び公立大学実態調査
表作成説明会
- 6/19 外部 文部科学省関係機関最高情報セキュリティ
責任者会議
- 6/25 外部 将来構想部会（第 21 回）
- 6/27 外部 大学ポートレート運営会議に係る実務者協
議会（第 15 回）
- 6/29 外部 大学分科会将来構想部会制度・教育改革ワー
キンググループ（第 15 回）
- 7/2 医科歯科部会〔部会長校：奈良県立医科大学〕（中
田事務局長講演）
- 7/2 外部 UMAP 日本国内委員会ワーキンググループ
会議（第 1 回）
- 7/4 第 3 回運営会議
- 7/4 第 1 回第 1 委員会・第 2 委員会・第 3 委員会合同
会議
- 7/4 第 2 回理事会
- 7/4 新見公立大学「大学運営教職員研修」
- 7/6 公立大学中堅職員研修会キックオフ研修会
- 7/11～13 公立大学職員セミナー
- 7/11 外部 大学分科会（第 142 回）・将来構想部会（第
22 回）合同会議
- 7/17 副学長等協議会 全体会
- 7/17 副学長等協議会「教育改革分科会」
- 7/17 外部 将来構想部会制度・教育改革ワーキンググル
ープ（第 16 回）
- 7/18 公立小松大学「大学運営教職員研修」
- 7/19 第 1 回教務事務セミナー（首都大学東京との共催）
- 7/23 沖縄県立芸術大学「大学運営教職員研修」
- 7/25 外部 将来構想部会（第 23 回）
- 7/25 外部 「大学入学共通テスト」検討・準備グループ
（第 13 回）
- 7/30 要望書収受「岩手県高等学校長協会から岩手県立
大学への意見・要望等について」
- 7/30 外部 大学ポートレート運営会議（第 9 回）
- 7/31 副学長等協議会「国際化分科会」
- 7/31 外部 大学分科会将来構想部会制度・教育改革ワー
キンググループ（第 17 回）
- 8/1 外部 大学入学者選抜方法の改善に関する協議
- 8/3 外部 UMAP 日本国内委員会（第 2 回）
- 8/6 外部 「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」
におけるワーキンググループ（第 1 回）
- 8/9 外部 国公立大学振興議員連盟第 13 回総会
- 8/9 外部 将来構想部会（第 24 回）
- 8/21 外部 産学連携による科学技術人材育成に関する
大学協議体会合（第 3 回）

8/27~28 看護・保健医療部会総会等〔部会長校：大分県立看護科学大学〕

8/28 関東・甲信越地区協議会（議長校：首都大学東京）

8/29 東海・北陸地区協議会（議長校：岐阜薬科大学）

8/29~31 公立大学法人会計セミナー・公立大学法人会計基礎セミナー

8/30 高等教育無償化に関する要望活動

9/3 副学長等協議会「地域連携分科会」

9/5 外部 将来構想部会（第25回）

9/6 九州・沖縄地区協議会（議長校：熊本県立大学）

9/7 熊本県立大学「大学運営教職員研修」

9/7 生活科学・環境学系部会〔部会長校：京都府立大学〕

9/7 外部 大学分科会将来構想部会制度・教育改革ワーキンググループ（第18回）

9/10 外部 就職問題懇談会（第2回）

9/11 北海道・東北地区協議会（議長校：札幌医科大学）
※地震のため中止

9/13 外国語学・国際関係系部会〔部会長校：山梨県立大学〕

9/14 中国・四国地区協議会（議長校：下関市立大学）

9/14 商・経・経営部会〔部会長校：首都大学東京〕

9/14 奈良県立大学「大学運営教職員研修」

9/18~19 公立大学中堅職員研修会

9/18 外部 大学分科会将来構想部会制度・教育改革ワーキンググループ（第19回）

9/21 近畿地区協議会（議長校：滋賀県立大学）
※台風のため9月5日（水）より日程変更

9/21 副学長等協議会「入学者選抜分科会」

9/26 山形県立米沢栄養大学「大学運営教職員研修」

9/26 外部 大学分科会（第143回）・将来構想部会（第26回）合同会議

10/1 要望書収受「家庭に関する学科等で学ぶ生徒の進学機会の拡大等についての要望書」

10/3 公立諏訪東京理科大学「大学運営教職員研修」

10/8 第4回運営会議

10/8~9 第1回公立大学学長会議

10/9 第3回理事会

10/10 外部 大学ポートレートステークホルダー・ボード

10/10 外部 大学分科会（第144回）・将来構想部会（第27回）合同会議

10/17 外部 将来構想部会（第28回）

10/19 情報部会〔部会長校：愛知県立大学〕

10/19 外部 第17回大学改革シンポジウム（国立大学協会）

10/22 芸術部会〔部会長校：札幌市立大学〕

10/25 工学部会〔部会長校：兵庫県立大学〕

10/25 外部 大学分科会将来構想部会制度・教育改革ワーキンググループ（第20回）

10/26 理学部会〔部会長校：滋賀県立大学〕

10/26 人文系部会〔部会長校：北九州市立大学、副部会長校：福岡女子大学〕

11/2 農学部会〔部会長校：宮城大学〕

11/5 外部 就職問題懇談会（第3回）

11/6 宮城大学「大学運営教職員研修」

11/9 公立大学事務局長等連絡協議会・副学長等協議会「財務分科会」合同会議

11/15 外部 国公立大学振興議員連盟 第14回総会

11/17 社会福祉学系部会〔部会長校：福井県立大学〕

11/19~20 外部 公立大学法人等運営事務研究会

11/19 外部 就職問題懇談会（第4回）

11/20 外部 大学分科会（第145回）・将来構想部会（第29回）合同会議

11/30 副学長等協議会「研究促進分科会」

12/3 第2回教務事務セミナー（首都大学東京との共催）

12/6 外部 就職問題懇談会（第5回）

12/14 全国公立短期大学協会拡大理事会

12/18 外部 教学マネジメント特別委員会（第1回）

12/18 外部 大学入試英語 4 技能評価ワーキンググループ（第1回）

12/19 外部 防災推進国民会議（第4回）

12/26 外部 「大学入学者選抜の改善に関する協議」におけるワーキンググループ（第4回）

12/17 外部 著作権フォーラム大学関係者打ち合わせ

平成31年

1/15 外部 著作権フォーラム大学関係者打ち合わせ

1/16 外部 教学マネジメント特別委員会（第2回）

1/16 第3回公立大学改革支援・評価研究センター企画委員会

1/21 外部 就職問題懇談会（第6回）

1/22 外部 大学分科会（第146回）

1/24 第4回理事会

1/24 第2回公立大学学長会議

1/25 第2回学長研修会

1/25 会長（2019・2020年度）候補者選考委員会（第1回）

1/28 薬学部会

1/28 外部 大学ポートレート実務者協議会（第17回）

1/30 外部 文部科学省大学入試英語 4 技能評価ワーキンググループ（第2回）

1/31 外部 採用と大学教育の未来に関する産学協議会（第1回）

2/4 外部 大学ポートレート運営会議（第10回）

2/12 外部 著作物普及啓発ワーキンググループ（第3回）

2/13 外部 教学マネジメント特別委員会（第3回）

2/15 平成30年度全国公立大学設置団体協議会研修会

2/15 外部 産学連携による科学技術人材育成に関する大学協議体会合（第4回）

2/19 外部 地域活性化人材育成分科会（第1回）

- 2/19 外部 著作権の教育利用に関する関係者フォーラム専門フォーラム「補償金制度を補完するライセンス環境について」
- 2/19 外部 著作権の教育利用に関する関係者フォーラムに向けた大学関係委員有識者・オブザーバー打合わせ（第5回）
- 2/20 外部 今後の採用とインターンシップのあり方に関する分科会（第1回）
- 2/20 外部 中央教育審議会総会（第121回）
- 2/22 外部 文部科学省「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」におけるワーキンググループ（第6回）
- 2/26 外部 Society5.0 人材育成分科会（第1回）
- 2/27 外部 UMAP 日本国内委員会ワーキンググループ会議（第2回）
- 2/28 一般社団法人公立大学協会会長（2019・2020年度）候補者に関する郵便投票の開票
- 2/28 外部 UMAP 国際事務局運営委員会（第3回）
- 3/1 外部 文部科学省大学入試英語 4 技能評価ワーキンググループ（第3回）
- 3/5 外部 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム「ガイドライン」（第3回）
- 3/5 外部 著作物の教育利用に関する関係者フォーラムに向けた大学関係委員湯指揮者・オブザーバー打合わせ（第6回）
- 3/7 外部 Society5.0 人材育成分科会（第2回）
- 3/12 外部 著作物の研究利用に関する関係者フォーラム専門フォーラム「補償金」（第4回）
- 3/13 第5回運営会議・「公立大学の将来構想」（仮称）編集会議
- 3/13 外部 就職問題懇談会（第6回）
- 3/14 外部 地域活性化人材育成分科会（第2回）
- 3/14 外部 著作物の研究利用に関する関係者フォーラム「総合フォーラム」（第3回）
- 3/15 外部 UMAP 日本国内委員会（第3回）
- 3/19 外部 産学連携による科学技術人材育成に関する大学協議体と産業界による意見交換（第2回）
- 3/22 高等教育段階の教育負担軽減制度に関する説明会
- 3/22 外部 今後の採用とインターンシップのあり方に関する分科会（第2回）
- 3/27 外部 大学分科会（第146回）
- 3/28 平成31年度全国公立大学学生大会
（LINKtopos2019）打ち合わせ（第1回）

3 実施事業等の結果

1 諸会議開催経過

[1] 定時総会、学長会議

平成 30 年度 新任学長懇談会

5 月 28 日（月）10：30～12：00

場所 学士会館 2 階 203 号室

参加 15 名

1 開会挨拶

郡健二郎 会長（名古屋市立大学長）

2 出席者自己紹介

3 話題提供

柴田洋三郎 副会長（福岡県立大学長）

荒川哲男 副会長（大阪市立大学長）

3 懇談

進行：奥野武俊 専務理事（前大阪府立大学長）

平成 30 年度 新任事務局長等懇談会

5 月 28 日（火）10：30～12：00

場所 学士会館 3 階 320 号室

参加 34 名

1 開会挨拶

公立大学協会 鬼頭宏 副会長（静岡県立大学長）

2 公立大学の現状と課題

公立大学協会 中田晃 事務局長

3 懇談（質疑）

平成 30 年度 定時総会

5 月 28 日（月）13：30～17：00

場所 学士会館 2 階 210 号室

参加 92 大学 180 名

1 挨拶

一般社団法人公立大学協会 郡健二郎 会長

文部科学省 義本博司 高等教育局長

総務省自治財政局 山越伸子 財務調査課長

全国公立大学設置団体協議会 久元喜造 会長（神戸市長）
（代理：中山裕介 東京事務所長）

2 政策講演

「公立大学を取り巻く政策状況と課題」

文部科学省 三浦和幸 大学振興課長

「高等教育段階における負担軽減方策の検討状況について」

文部科学省

伯井美徳 大臣官房文部科学戦略官（併）内閣官房人生

100 年時代構想推進室次長

（代理：高等教育局 森友 浩史 主任大学改革官）

3 新任学長・事務局長紹介

4 議案審議

第 1 号 新会員入会について

第 2 号 平成 29 年度事業報告及び決算について

第 3 号 新たな認証評価機関の設立に向けた支援について

第 4 号 平成 30 年度事業計画及び収支予算について

◇関係団体等からの情報提供

○情報交換会（17:00～18:30 会場：学士会館 201）

平成 30 年度 第 1 回公立大学学長会議

10 月 8 日（月・祝）11：15～16：30

9 日（火） 9：00～11：00

場所 静岡県立大学草薙キャンパス学生ホール／大講堂（8 日）

ホテルセンチュリー静岡（9 日）

参加 86 大学 4 法人 94 名

1 日目 8 日（月・祝）11：15～16：30

○ LINKtopos 2018（第 6 回全国公立大学学生大会）ポスターセッション（学生ホール）

地域活動等のポスター発表／学生・学長ランチ交流会

○ 学長会議 開会挨拶（大講堂）

公立大学協会 郡健二郎 会長（名古屋市立大学長）

公立大学協会 鬼頭宏 副会長（静岡県立大学長）

静岡県教育委員会 木苗直秀 教育長

○ 学長・学生合同セッション LINKtopos2018 を振り返る

進行：荒川哲男 副会長（大阪市立大学長）

1 公立大学学生大会 報告

2 ポスターセッションプレゼン

3 学長等との意見交換

○ セッションⅠ 公立大学の法人化を振り返る

進行：鬼頭宏 副会長（静岡立大学長）

1 講演「これまでの高等教育改革と今後の公立大学の方向性」

講師：文部科学省 義本博司 高等教育局長

2 講演「公立大学法人制度の現状と課題」

講師：総務省自治財政局 長谷川淳二 財務調査課長

3 意見交換

○ 情報交換会（18:00～19:30 ホテルセンチュリー静岡）

2 日目 9 日（火）9：00～11：00

○ セッションⅡ 公立大学の将来構想を描く

進行：柴田洋三郎 副会長（福岡県立大学長）

1 講演「高等教育政策の動向について」

講師：文部科学省 三浦和幸 大学振興課長

2 意見交換

○ 全体協議 公立大学協会の今後の活動の方向性

1 行政説明「高等教育無償化と公立大学」

講師：文部科学省 森 晃憲 大臣官房文部科学戦略官

2 協議

第2回公立大学学長会議

平成31年1月24日(木) 13:30～17:00

場所 学士会館 210号室

参加 87大学7法人114名

1 開会挨拶

公立大学協会 郡健二郎 会長(名古屋市立大学長)

2 挨拶

文部科学省 義本博司 高等教育局長
総務省自治財政局 長谷川淳二 財務調査課長

3 公立大学を巡る政策説明

(1) 「公立大学を巡る高等教育施策について」

説明: 文部科学省 三浦和幸 大学振興課長

(2) 高等教育の負担軽減の具体的方策について

説明: 文部科学省 森 晃憲 大臣官房審議官

(3) 地方創生担当部局による大学関係施策について

説明: 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部
事務局 山下洋 参事官

(4) UNIVAS(日本版NCAA)について

説明: スポーツ庁 増井国光 参事官(地域振興担当)

(5) さくらサイエンスプランについて

説明: 科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター
黒木慎一 副センター長

4 全体会議

(1) 講演

テーマ「『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』
(答申)を読む」

講師: 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース

両角 亜希子 准教授(中央教育審議会将来構想部会委員)

○ 情報交換会 17:20～

〔2〕学長研修会

第1回学長研修会

5月29日(火) 10:00～12:00

場所 学士会館2階 210号室

参加 54大学73名

1 開会挨拶及び趣旨説明

鬼頭宏 副会長(静岡県立大学長)

2 講演「大学生への経済的支援について」

講師: 文部科学省高等教育局大学振興課
八島崇 課長補佐(併) 公立大学専門官

3 講演「教育費負担の在り方と公立大学改革」

講師: 東京大学 大学総合教育研究センター
小林雅之教授(中央教育審議会大学分科会臨時委員)

4 全体討議

進行: 鬼頭宏 副会長(静岡県立大学長)

第2回学長研修会

平成31年1月25日(金) 9:00～11:00

場所 学士会館3階 320号室

参加 51大学56名

1 趣旨説明

郡 健二郎 会長(名古屋市立大学長)

2 ディスカッション

登壇者

荒川哲男 第1委員会委員長(大阪市立大学長)

柴田洋三郎 第2委員会委員長(福岡県立大学長)

鬼頭 宏 第3委員会委員長(静岡県立大学長)

コーディネーター:

吉武博通 公立大学法人首都大学東京理事/筑波大学名誉教授

〔3〕大学運営に関する協議会

副学長等協議会 全体会

7月17日(火) 10:30～12:30

場所 東京グランドホテル3階 桜

参加 54大学64名

1 開会挨拶・趣旨説明

鬼頭宏 第3委員会委員長(静岡県立大学長)

2 報告「未来マップのための16の課題」

中田晃 事務局長

3 講演「公立大学に相応しいガバナンスとマネジメント ～改革に構成員を如何に巻き込むか～」

吉武博通 公立大学法人首都大学東京理事/筑波大学名誉教授

4 意見交換

ランチ交流会 12:30～14:00

場所 東京グランドホテル3階 蘭

副学長等協議会「教育改革分科会」

7月17日(火) 14:00～16:30

場所 東京グランドホテル3階 桜

参加 52大学63名

1 趣旨説明

柴田洋三郎 第2委員会委員長(福岡県立大学長)

2 事例発表

「北九州市立大学におけるAP事業推進状況の報告」

発表者: 北九州市立大学 柳井雅人 副学長

「地域貢献指標開発に向けた学修成果の測定」

発表者: 山梨県立大学 清水一彦 学長

3 講演

「学修成果の可視化に向けた取り組みについて」

講師：早稲田大学 吉田文 教育・総合科学学術院教授

4 全体協議

「公立大学の強みを活かした学修成果の把握及び可視化とは」

進行：柴田洋三郎 第2委員会委員長

登壇者：早稲田大学 吉田文 教育・総合科学学術院教授

山梨県立大学 清水一彦 学長

北九州市立大学 柳井雅人 副学長

副学長等協議会「国際化分科会」

7月31日（火）13：30～16：30

場所 I-site なんば2階

参加 42大学 52名

1 挨拶・趣旨説明

群馬県立女子大学 小林良江 学長

2 講演 留学生政策に関する最近の動向

文部科学省行政説明「留学生政策をめぐる現状と取組」

講師：学生・留学生課

齋藤 潔 企画官（命）留学生交流室長

3 事例発表

- ・岩手県立大学における留学生派遣に関する取組について

発表者：岩手県立大学 石堂 淳 副学長

- ・理工系大学における国際交流促進～危機管理の工夫を中心に

発表者：高知工科大学 島 弘 国際交流センター長

- ・公立大学における国際交流促進～交流先拡大の工夫を中心に
大学の国際パートナーシップ International Partnerships (IP)

福岡女子大学の取組みと可能性

発表者：福岡女子大学 高原芳枝 国際化推進センター副センター長

- ・小規模大学における国際交流促進～地域・財政面の工夫を中心に

発表者：福岡県立大学 柴田洋三郎 学長

4 全体協議

5 閉会

副学長等協議会「地域連携分科会」

9月3日（月）13：30～16：30

場所 東京グランドホテル 3階 桜

参加 45大学 57名

1 開会挨拶

公立大学協会 奥野武俊 専務理事

2 講演

「地域政策学部における地域実践」

講演者：高崎経済大学 村山元展 学長

「山口県立大学における大地共創

～正課外における地域実践を中心に～」

講演者：山口県立大学 加登田恵子 学長

3 全体協議

登壇者：高崎経済大学 村山元展 学長

山口県立大学 加登田恵子 学長

進行：公立大学協会 奥野武俊 専務理事

副学長等協議会 入学者選抜分科会

9月21日（金）13：00～16：30

場所 AP 新橋虎ノ門 11階 Aフロア

参加 80大学 120名

1 開会挨拶

柴田洋三郎 第2委員会委員長（福岡県立大学学長）

2 講演「大学入学者選抜改革の動向」

講師：文部科学省大学振興課 竹花浩幸 大学入試室長補佐

3 全体協議

第1部 喫緊の入学者選抜改革への対応

事例紹介

- 2021年度入学者選抜の概要～大阪府立大学の対応状況～

発表者：大阪府立大学 高橋哲也 副学長

- 喫緊の入学者選抜への対応～首都大学における対応事例～

発表者：首都大学東京 川上浩良 学長補佐

全体協議

進行：公立大学協会 柴田洋三郎 第2委員会委員長

第2部 今後の公立大学における入学者選抜改革について

事例紹介

- インターネット出願システム導入事例（出願～入学手続まで）

発表者：県立広島大学 西本寮子 副学長

話題提供

- 公立大学における入学者選抜改革～首都大学における入試戦略～

発表者：首都大学東京 川上浩良 学長補佐

全体協議

進行：柴田洋三郎 第2委員会委員長

公立大学事務局等連絡協議会・副学長等協議会「財務分科会」合同会議

11月9日（金）13：30～16：30

場所 東京グランドホテル 3階 桜

参加 83大学 1法人 118名

1 開会挨拶

名古屋市立大学 丹羽吉彦 事務局長

2 公立大学を取り巻く課題に関する行政説明

- (1) 働き方改革推進法における労働時間法制の見直しについて

厚生労働省労働基準局労働条件政策課 高橋 亮 課長補佐

- (2) 同一労働同一賃金について

厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課

横田正明 課長補佐

- (3) 高等教育無償化について

文部科学省高等教育局高等教育段階の教育費負担軽減新制度
プロジェクトチーム 鍋島 豊 主任大学改革官

3 財務分科会全体協議

- (1) 寄附金獲得に関する事例紹介
 - ・県立広島大学「クラウドファンディングの取組」
 - ・三重県立看護大学「みかん大進学支援給付金制度」
- (2) 質疑応答

4 事務局長等連絡協議会全体協議

- (1) 労働環境の整備に関する全体協議
- (2) その他質疑応答、公立大学協会事業説明

5 情報提供

- (1) 地方大学・地域産業創生交付金について
内閣府地方創生推進事務局 山下 洋 参事官

副学長等協議会「研究促進分科会」

11月30日（金）13：30～16：30

場所 東京グランドホテル3階 桜

参加 51大学68名

- 1 趣旨説明 荒川 哲男 第1委員会委員長（大阪市立大学長）
- 2 講演
「科学研究費の採択なくして大学運営なしの時代を迎えて」
公立大学協会 郡 健二郎 会長（名古屋市立大学長）
- 3 協議
- 4 文部科学省 行政説明
 - (1) 我が国の科学技術イノベーション政策
科学技術・学術政策局 角田 喜彦 政策課長
 - (2) 科研費改革の動向について
研究振興局 学術研究助成課 岡本 和久 企画室長
 - (3) 基礎研究力の強化について
研究振興局 基礎研究振興課 金子 忠利 基礎研究推進室長
 - (4) 産学連携の取組について
科学技術・学術政策局 産学連携・地域支援課
村瀬 剛太 大学技術移転推進室長
 - (5) 科学技術イノベーション人材の育成について
科学技術・学術政策局 人材政策課 河原 卓 課長補佐
 - (6) 公的研究費の適正な管理・監査について
研究振興局 振興企画課 小澤 佳人 競争的資金調整室長
- 5 閉会

〔4〕理事会

第1回理事会

4月27日（木）14：30～17：00

場所 ホテルメルパルク東京3階 薔薇

- 1 文部科学省 政策説明
高等教育局 森友浩史 主任大学改革官

2 議事

- (1) 会務報告
- (2) 規程の整備について
- (3) 平成29年度事業報告及び決算について
- (4) 新しい認証評価機関について
- (5) 公立大学の将来構想の議論について
- (6) 平成30年度公立大学協会事業計画案及び予算案について
- (7) その他
 - 平成30年度定時総会について
 - 学長研修会について

第2回理事会

7月4日（水）15：30～17：00

場所 ホテルメルパルク東京3階 薔薇

- 1 文部科学省 行政説明
説明者：伯井 美徳 大臣官房文部科学戦略官
江戸 朋子 高等教育企画課 課長補佐
- 2 議題
 - (1) 会務報告
 - (2) 高等教育の無償化への対応について
 - (3) 新たな認証評価機関の設立について
 - (4) 規程の整備等について
 - (5) 今後の諸会議について（地区協議会、学長会議）
 - (6) その他

○情報交換会

第3回理事会

10月9日（火）11：15～12：00

場所 ホテルセンチュリー静岡5階 サルビア

- 1 会務報告（地区協議会等）
- 2 高等教育無償化への対応について
- 3 公立大学改革支援・評価研究センターへの来年度以降の支援方針について
- 4 その他

第4回理事会

1月24日（木）11：00～12：15

場所 学士会館 203号室

- 1 会務報告
- 2 規程の整備について
- 3 新たな認証評価機関の設立と運営について
- 4 その他
 - ・「公立大学の将来構想」作成の手順・手続等について

- ・会長候補者選考委員会について
- ・平成 30 年度第 2 回公立大学学長会議及び学長研修会について
- ・2019 年度の主要事業について
- ・協会事務局の移転について

〔5〕地区協議会

北海道・東北地区 ※地震のため中止

9 月 11 日（火）13：30～17：00

議長校 札幌医科大学

場所 ロイトン札幌 2 階 ハイネスホール

- 開会
 - 挨拶
北海道・東北地区協議会議長
札幌医科大学 塚本泰司 理事長・学長
鬼頭宏 副会長（静岡県立大学長）
 - 各大学紹介
 - 講演
公立大学を取り巻く政策状況と課題について
講師：文部科学省大学振興課 岡陽介 公立大学係長
 - 議事
 - 理事会からの提案議題
 - ①公立大学の将来構想について
 - ②新しい認証評価について
 - ③政策への対応について（高等教育の無償化）
 - ④その他
 - 北海道・東北地区会員校からの提案議題
 - ①英語の資格・検定試験の利用について
 - ②学生の学費以外の経費負担等について
 - ③災害時における対応について
 - ④法人の統合について
 - 議長校からの提案議題
公立大学協会北海道・東北地区協議会議長校の選出方法及び次期議長校の選出について
 - 閉会
- 情報交換会 17：10～18：40

関東・甲信越地区

8 月 28 日（火）14：00～17：00

議長校 首都大学東京

場所 首都大学東京南大沢キャンパス 国際交流会館 大会議室

参加：20 大学 8 地方公共団体 50 名（文部科学省を除く）、
郡健二郎会長、奥野武俊専務理事、中田晃事務局長

- 関東・甲信越地区協議会議長あいさつ
首都大学東京 上野淳 学長

- 公立大学協会会長あいさつ
名古屋市立大学 郡健二郎 学長
 - 文部科学省あいさつ
高等教育局大学振興課 八島崇 課長補佐
 - 文部科学省講演
・公立大学を取り巻く政策状況と課題について
高等教育局大学振興課 八島崇 課長補佐
・質疑
 - 理事会からの提案議題
・公立大学の将来構想について
・新しい認証評価機関について
・政策への対応について（高等教育の無償化等）
・その他
・質疑及び意見交換
 - 地区協議会会員校提案議題
・教育の質の保証に関する取組について
・次期議長校の選出について
首都大学東京 上野淳 学長
・質疑及び意見交換
- 情報交換会 17：20～

東海・北陸地区

8 月 29 日（水）14：00～16：45

議長校 岐阜薬科大学

場所 岐阜キャスルイン 2 階 末広中東の間

参加 15 大学 4 地方公共団体 39 名（文部科学省を除く）
奥野武俊専務理事、中田晃事務局長

- 開会
- 議長挨拶
公立大学協会東海・北陸地区協議会議長
岐阜薬科大学 稲垣隆司 学長
- 公立大学協会挨拶
公立大学協会会長
名古屋市立大学 郡健二郎 理事長・学長
- 議題
 - (1) 文部科学省講演
 - ①公立大学を取り巻く政策状況と課題について
高等教育局大学振興課 八島崇 課長補佐
 - (2) 理事会からの提案議題
 - ①公立大学の将来構想について
 - ②新しい認証評価機関について
 - ③政策への対応について（高等教育の無償化）
 - ④その他
 - (3) 地区協議会会員校提案議題
 - ①教育の内部質保証体制をどのように整えておられるか
現状について【石川県立看護大学提案】
 - ②教員が報酬を受け取る場合の取扱いについて
【石川県立大学提案】

③受託研究等においての間接経費について

【石川県立大学提案】

④授業料の減免について

【石川県立大学提案】

(4) 平成 31～32 年度の議長校の選出について

5 閉会

○ 情報交換会 17:00～19:00

近畿地区

9月21日(金) 13:30～17:00

議長校 滋賀県立大学

場所 滋賀県立大学 AO 棟 3 階 教授会室

参加 13 大学 5 地方公共団体 38 名 (文部科学省を除く)
鬼頭宏副会長、中田晃事務局長

開会

1 議長挨拶

滋賀県立大学 廣川能嗣 理事長

2 公立大学協会ご挨拶

公立大学協会 鬼頭宏 副会長 (静岡県立大学長)

3 文部科学省講演・質疑応答

高等教育局大学振興課 八島崇 課長補佐
・公立大学を取り巻く政策状況と課題について

4 公立大学協会理事会報告

理事会からの提案議題
・公立大学の将来構想について
・新しい認証評価機関について
・政策への対応について (高等教育の無償化)
・その他

5 地区協議会会員校等からの提案議題

・教職員の出退勤管理並びに時間外勤務時間の把握方法について (京都府立医科大学)
・2021 年度入学者選抜における各大学の対応状況について (大阪府立大学)
・次期議長校の選出等について

閉会

中国・四国地区

9月14日(金) 13:30～17:15

議長校 下関市立大学

場所 下関グランドホテル 2 階 飛翔の間

参加 15 大学 1 法人 7 地方公共団体 49 名 (文部科学省を除く)
柴田洋三郎副会長、奥野武俊専務理事

1 開会あいさつ

(1) 中国・四国地区協議会議長

下関市立大学 川波洋一 学長

(2) 公立大学協会 柴田洋三郎 副会長 (福岡県立大学長)

2 文部科学省講演

(1) 講演: 我が国の高等教育に関する将来構想について他
講師: 高等教育局大学振興課 八島崇 課長補佐

(2) 質疑応答

3 理事会からの報告及び提案議題

(1) 公立大学の将来構想について
(2) 新しい認証評価機関について
(3) 政策への対応について (高等教育の無償化等)
(4) その他

4 中国・四国地区協議会会員校からの提案議題

(1) 議題 1 ボランティア活動の位置づけと取り組みについて
(2) 議題 2 教育の質保証と学修成果の可視化に係る取り組みについて
(3) 議題 3 中国・四国地区協議会次期議長校の選出について

5 その他連絡事項及び閉会

○ 情報交換会 17:30～19:15

九州・沖縄地区

9月6日(木) 13:30～17:15

議長校 熊本県立大学

場所 メルパルク熊本 2 階 有明

参加 11 大学 4 地方公共団体 34 名 (文部科学省を除く)
中田晃 事務局長

1 九州・沖縄地区協議会議長挨拶

熊本県立大学 半藤英明 学長

2 公立大学協会副会長挨拶

福岡県立大学 柴田洋三郎 学長

3 来賓挨拶

熊本県 満原裕治 総務部私学文書局長

4 文部科学省講演

講演者: 文部科学省高等教育局大学振興課
岡陽介 公立大学係長

テーマ: 「公立大学を取り巻く政策状況と課題について」

5 公立大学協会理事会からの提案議題

(1) 公立大学の将来構想について
(2) 新しい認証評価機関について
(3) 政策への対応について (高等教育の無償化)
(4) その他

6 次期議長校の選出について

7 九州・沖縄地区協議会の会員校からの提案議題

○ 情報交換会 17:30～

〔6〕部会

医科歯科部会〔部会長校：奈良県立医科大学〕

7月2日（金）13：30～17：30

場所 THE KASHIHARA 2階 天雲

○全国公立医科歯科大学事務局長会議

参加 9大学11名、中田晃事務局長

- 1 開会
- 2 幹事校・議長挨拶
- 3 自己紹介
- 4 議事
 - (1)承合事項
 - ①働き方改革（同一労働同一賃金）への対応について
 - ②授業出欠確認について
 - ③法人運営に資する外部からの寄付金やその他収入の強化について
 - ④カリキュラムの前倒しと学年進行について
 - (2)その他
- 5 閉会

○全国公立医科歯科大学長・事務局長会議

参加 9大学19名、中田晃事務局長（文部科学省を除く）

- 1 開会
 - 2 幹事校・議長挨拶
 - 3 来賓紹介
 - 4 自己紹介
 - 5 講演「医学・歯学教育の現状と課題」
講師 文部科学省 西田憲史 医学教育課長
 - 6 報告「公立大学の現状と課題」
公立大学協会 中田晃 事務局長
 - 7 議事
 - (1) 国の予算及び施策に対する要望活動について
 - (2) 平成31年度幹事校について
 - (3) 承合事項
 - ①教職員の評価制度について
 - ②教員の任期制度について
 - ③法人統合について
 - ④労働時間の適正把握と医師の長時間労働の軽減策について
 - ⑤ハラスメント対策について
 - ⑥LGBT患者の入院に関して
 - ⑦共用OSCEにおける附属病院の協力について
 - ⑧医学生ならびに初期研修医の臨床栄養教育について
 - ⑨駐車場の有料化について
 - (4) その他
 - 8 閉会
- 意見交換会 17：30～19：00
-

薬学部会〔部会長校：岐阜薬科大学〕

1月28日（月） 14：00～

場所 岐阜薬科大学本部 2階 大会議室

参加 4大学12名、中田晃事務局長

- 1 開会
 - 2 学長挨拶
 - 3 出席者紹介
 - 4 講演 公立大学協会「公立大学の現状と将来像」
 - 5 議事
 - (1) 学部及び大学院の定員数変更について各大学における計画、方針等について
 - (2) 学生に求める各種負担（費用）について、各大学における状況の確認
 - (3) OSCEや実務実習関連の行事で強制的に教員に対して休日出勤させる場合に、手当の支給や代休の措置などがなされているか？
 - (4) 博士課程社会人特別選抜について
 - (5) 薬学部のキャリア教育（インターンシップを含め）について
 - (6) その他
次回当番大学（名古屋市立大学）
 - 7 閉会
-

看護・保健医療部会〔部会長校：大分県立看護科学大学〕

8月27日（月）～8月28日（火）

<1日目 講演会等：8月27日（月）14：00～17：10>

場所 大分県立看護科学大学 講義棟2階 21講義室

参加 43大学59名、中田晃事務局長（文部科学省を除く）

- 1 開会
- 2 挨拶 看護・保健医療部会長
大分県立看護科学大学 村嶋幸代 理事長・学長
- 3 新規加盟校の紹介
- 4 講演会
 - (1) 公立大学協会 中田晃 事務局長
テーマ：「公立大学の現状と公大協の役割、看護・保健医療部会への期待」
 - (2) 文部科学省高等教育局医学教育課
杉田由加里 看護教育専門官
テーマ：「大学における看護学教育の動向と公立大学への期待」
- 5 全体討議
 - (1) テーマ：臨地実習の課題解決に向けて
 - (2) 話題提供者等：
アンケート結果から
千葉県立保健医療大学 石井邦子 健康科学部・看護学科長
茨城県立医療大学 山口 忍 保健医療学部・看護学科教授
 - (3) ファシリテーター：
大分県立看護科学大学 村嶋幸代 理事長・学長

○情報交換会 18：30～20：30

<2日目 分科会：8月28日（火）9：00～10：40>

参加 41大学56名

1 共通テーマ（看護・保健医療の分野から地域課題に向き合う公立大学）

(1) 分科会Ⅰ

①テーマ：地域が抱える課題への公立大学としての取り組み

②話題提供者：

愛媛県立医療技術大学 中西純子 保健科学部長

愛知県立大学 柳澤理子 看護学部長

大分県立看護科学大学 福田広美 教授

③司会・進行：

大分県立看護科学大学 稲垣 敦 理事・研究科長

(2) 分科会Ⅱ

①テーマ：看護の質向上に向けた一貫した教育への取り組み

②話題提供者：

宮城大学 高橋和子 副学群長

岐阜県立看護大学 黒江ゆり子 学長・理事長

③司会・進行：

大分県立看護科学大学 藤内美保 理事・学部長

2 その他

<2日目 総会：8月28日（火）11：00～12：00>

参加 41大学54名

1 開会

2 議事

(1) 分科会報告

(2) 平成29年度事業実績及び平成30年度計画

(3) 次期部会長候補者の推薦・承認

(4) 次期部会長挨拶、副部会長の推薦・承認

(5) その他

3 閉会

人文系部会〔部会長校：北九州市立大学、副部会長校：福岡女子大学〕

10月26日（金）14：00～17：00

場所 北九州市立大学 E-107会議室

参加 16大学オブザーバー1大学34名

1 開会挨拶

部会長校 北九州市立大学 学長 松尾太加志

2 情報提供

「公立大学の現状と課題」

公立大学協会 事務局員 鳥山亜由美

3 議事

(1) 平成29年度活動状況報告について

(2) 平成30年度研究テーマについて

・「改組・カリキュラム改革の現状と今後の公立大学の向かうべき方向性」

・「アクティブ・ラーニング」

(3) その他照会事項について

①文化芸術推進基本計画（第1期）の閣議決定（3月6

日）を伝える文科省通知を各大学はどのように受け止めているか

②学生の地元定着にむけた取り組みについて

③新入生オリエンテーション及び履修登録関係スケジュールについて

④学生に対するサポート体制について

(4) 平成31年度調査課題について

<参考>過去5年間の調査課題テーマ

4 その他

5 閉会

商・経・経営部会〔部会長校：首都大学東京〕

9月14日（金）13：00～16：30

場所 首都大学東京南大沢キャンパス

本部棟2階 特別会議室

参加 14大学16名

1 開会

2 挨拶 首都大学東京 山下英明 副学長

3 講演 公立大学法人首都大学東京 吉武博通 理事

4 座長選出

5 出席者事項紹介

6 協議

・照会事項

・その他

7 次期当番校及び当番校の順番の確認について

8 閉会

社会福祉学系部会〔部会長校：福井県立大学〕

11月17日（土）13：00～16：40

場所 福井県国際交流会館 第1・第2会議室

参加 12大学27名

【第1部 講演会】

1 開会挨拶

2 講演

【第2部 連絡会】

1 出席者自己紹介

2 議事

(1) 承合事項

(2) 第1部の感想

(3) その他

3 次年度部会長校ご挨拶

理学部会〔部会長校：滋賀県立大学〕

10月26日（金）13：30～16：30

場所 大学サテライト・プラザ彦根 6階 C会議室

参加 7大学 15名

- 1 開会
- 2 当番大学挨拶
- 3 議長選出
- 4 出席者自己紹介・大学院状況報告
- 5 報告事項

- (1) 平成 29 年度公立大学協会理学部会議事概要
- (2) 平成 30 年度国立大学法人 23 大学理学部長会議
- (3) 平成 30 年度第 36 回国立大学法人理学部長会議

6 協議事項

- (1) 安全管理・危機管理への取り組み
- (2) 生物多様性条約及びその名古屋議定書への対応
- (3) 教職員を対象にしたダイバーシティの取り組み
- (4) 2021 年度からの大学共通テストの活用方針の検討状況
- (5) 安全保障技術研究推進制度への対応状況等
- (6) 大学院博士後期課程への進学者を増加させる方法等
- (7) 電子ジャーナル経費の高騰に伴う契約の継続

※⑦国立大理学部長会議議題

- 7 講演「公立大学の現状と課題」
公立大学協会 専務理事 奥野武俊
- 8 平成 31 年度幹事校（部会長および副部会長）について
- 9 次回（平成 31 年度）の開催日程について【案：平成 30 年 10 月 25 日（金）】
- 10 その他

⑥ 教職員の適正な労働時間の把握方法について

- 6 その他
 - (1) 次回開催校について
 - (2) その他伝達事項
- 7 閉会

農学会 [部会長校：宮城大学]

11 月 2 日（金）10：00～16：30

場所 宮城大学太白キャンパス 管理棟 2 階 大会議室

参加 8 大学 22 名、中田晃事務局長

- 1 開会
- 2 あいさつ 宮城大学 川上 学長
- 3 議長選出
- 4 出席者自己紹介
- 5 公立大学協会事務局長講演 「公立大学の現状と課題」
- 6 議事

協議事項

- (1) 農業高校からの入学者に関する状況や取組みについて
- (2) 学生が主体となって行う販売等の状況について
- その他
次期部会長校（当番校）および副部会長校の選出について

- 7 閉会

工学部会 [部会長校：兵庫県立大学]

10 月 25 日（木）14：30～17：00

場所 ホテルモントレ姫路 3 階 ラ・フェスタ

参加 15 大学 33 名

- 1 開会
- 2 開催校挨拶
- 3 参加校自己紹介
- 4 講演「公立大学の課題と将来構想」
事務局員 鳥山 亜由美
- 5 議事
 - (1) 審議事項
 - ① 平成 30 年度 公立大学協会工学部会の活動（案）について
 - ② 平成 30 年度 公立大学協会工学部会収支決算（案）について
 - (2) 協議事項
 - ① インターンシップの単位化について
 - ② キャリアアップやキャリアチェンジにつながるリカレント教育の実施・検討状況について
 - ③ 防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」の公募に係る指針の整備等の検討状況について
 - ④ 入試における入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）と入学者選抜の方法との整合について
 - ⑤ クロスアポイントメント制度について

芸術部会 [部会長校：札幌市立大学]

10 月 22 日（月）14：00～16：30

場所 札幌市立大学 芸術の森キャンパス 本部棟 2 階 大会議室

参加 10 大学 10 名、文部科学省

- 1 挨拶 幹事校：札幌市立大学 学長 中島秀之
- 2 出席者紹介
- 3 文部科学省講演「公立大学を取り巻く政策状況と課題」
講師：文部科学省高等教育局大学振興課
課長補佐（併）公立大学専門官 八島 崇
- 4 議長選出
- 5 議題
 - (1) 過去 3 年間における学部卒業率について
 - (2) 地域社会から求められる学生による造形支援（業務依頼）への大学としての対応について
 - (3) 学部入試における「調査書」及び「志願者本人の記載する資料等」の活用について
 - (4) 大学院生の入学状況について
 - (5) 伝統工芸教育とデザイン教育の融合について
- 6 その他
- 7 次期幹事校について

情報部会〔部会長校：愛知県立大学〕

10月19日（金）14：00～17：00

場所 愛知県産業労働センター ウィンクあいち 12 階
会議室 1203

参加 25 大学 51 名

1 開会

2 開催校挨拶 愛知県立大学 学長 久富木原 玲

3 情報提供 公立大学協会 事務局員 杉浦洋典

4 議長選出

5 議事

(1) 各校からの議題について

(2) 平成 29 年度公立大学協会情報部会での提案への対応について

(3) その他

6 閉会

生活科学・環境学系部会

〔部会長校：京都府立大学〕

9月7日（金）13：30～17：00

場所 京都府立大学 下鴨キャンパス
稲盛記念会館 2 階 会議室

参加 18 大学 36 名、奥野武俊専務理事

1 開会

2 あいさつ

3 議長選出

4 公立大学協会生活科学・環境学系部会要領の改正について

5 講演「公立大学の現状と課題」

公立大学協会 奥野武俊 専務理事

6 議題審議

7 その他（連絡事項等）

8 閉会

○ 情報交換会 17：30～

外国語学・国際関係系部会〔部会長校：山梨県立大学〕

9月13日（木）14：00～17：10

場所 山梨県立大学飯田キャンパス A 館 6 階 サテライト教室

参加 8 大学 18 名

1 開会

2 あいさつ

3 出席者紹介

4 情報提供

公立大学協会 阿部高士 事務局員

5 議長選出

6 議題

7 承合事項

(1) キャリア支援における、学生の個人情報（成績、資格試験のスコア等）の利用方法、管理のしかたについて

（群馬県立女子大学）

(2) 電子書籍の購入およびアマゾンなどのネット通販による書籍の購入について（群馬県立女子大学）

(3) GPA (Grade Point Average) の活用方法について（群馬県立女子大学）

(4) 貴学部における特色ある初年次・学部基礎教育について（静岡県立大学）

(5) 副専攻（またはコース制）の導入と学生・教員組織のあり方について（愛知県立大学）

(6) 長期海外派遣留学生への留学前教育と帰国後教育について（神戸市外国語大学）

(7) 英語力アップ (TOEIC 等) について（山口県立大学）

(8) グローバル人材育成における語学力（主に英語）向上以外の取り組みについて（北九州市立大学）

(9) 私費留学の単位化について（北九州市立大学）

(10) 入試における問題及び解答の公表について（北九州市立大学）

(11) 英語による講義科目の運用について（長崎県立大学）

(12) 平成 33 年度入試における英語認定試験導入と英語 4 技能評価について（山梨県立大学）

(13) 交換留学で在籍する学生の危機管理等について（山梨県立大学）

(14) 留学者の単位認定について（山梨県立大学）

8 その他

9 次回部会長校あいさつ

10 閉会

○ 意見交換会 18：00～19：30

〔7〕運営会議

第 1 回運営会議

4月18日（水）10：00～12：00

場所 一般社団法人公立大学協会事務局会議室

1 国の政策に関する対応について

・自民党教育再生実行本部高等教育改革部会

・国公立大学振興議員連盟

・高等教育の無償化（要望）

2 公立大学の将来構想の議論について

3 新たな認証評価機関の設立に向けた組織整備等について

4 その他

・規程の整備について

・平成 30 年度事業計画について

・第 1 回理事会（4/27）、定時総会（5/28）、学長研修会（5/29）について

・協会事務局の移転について

第 2 回運営会議

4月27日（木）11：00～12：00

場所 ホテルメルパルク東京 2階 橘

- 1 国の政策に関する対応について
 - ・自民党教育再生実行本部高等教育改革部会（国公立大学長と自民党議員による意見交換。日程調整中）
 - ・国公立大学振興議員連盟（4/24 議連役員打ち合わせの報告）
 - ・高等教育段階の負担軽減方策に関する専門家会議
- 2 新たな認証評価機関について
- 3 その他
 - ・平成30年度第1回理事会について

第3回運営会議

7月4日（水）11：30～13：20

場所 ホテルメルパルク東京 2階 桂

- 1 高等教育無償化への対応について
- 2 公立大学の将来構想に関する議論について
- 3 新たな認証評価機関の設立について
- 4 規程の整備について
- 5 その他
 - ・平成30年度第2回理事会について
 - ・地区協議会について
 - ・平成30年度第1回学長会議について
 - ・常勤職員の職階について

第4回運営会議

平成30年10月8日（月・祝）12：00～15：00

場所 静岡県立大学草薙キャンパス

看護学部棟4階「COC 共同利用室」

- 1 高等教育無償化への対応について
- 2 公立大学改革支援・評価研究センターへの支援について
- 3 その他
 - ・中央教育審議会・将来構想部会 ヒアリングについて
 - ・平成30年度第1回学長会議について
 - ・平成30年度第3回理事会について

第5回運営会議

3月13日（水）15：30～17：30

場所 公立大学協会事務局 会議室

【運営会議】

- 1 平成30年度の主要課題に関する取組み等について
- 2 平成31年度の活動等について
 - 会長候補者選考委員会の結果及び地区推薦理事について（報告）
 - 平成31年度の基本方針及び主要事業等について
 - その他（70周年事業について意見交換）
- 3 その他
 - 公立大学の入学者選抜（中期日程の扱い）について

- 規程等の整備に関する検討について
- 教員の裁量労働制に関する課題について
- 採用と大学教育の未来に関する産学協議会について（報告）
- 改正著作権法に関する議論の経緯について（報告）

【「公立大学の将来構想」（仮称）編集会議】

- 1 「公立大学の将来構想」（仮称）に関する意見交換

【8】規程の整備等に関する検討会議

第1回規程の整備等に関する検討会議

4月16日（月）13：00～15：00

場所 公立大学協会事務局 会議室

- 1 平成29年度に実施した規程等の整備について
- 2 事務局組織の整備について（職員の職階について）
 - ・一般社団法人公立大学協会事務局規程の改正について
 - ・一般社団法人公立大学協会常勤職員給与規程（別表）の改正について
- 3 今後の公立大学協会の組織について（意見交換）

第2回規程の整備等に関する検討会議

6月13日（金）15：00～17：00

場所 公立大学協会事務局 会議室

- 1 規程等の整備について（意見交換）
 - ・公立大学協会の運営体制について
 - ・公立大学協会事務局組織について
- 2 その他

【9】会長候補者選考委員会

第1回会長候補者選考委員会

1月25日（金）11：15～12：15

場所 学士会館 307号室

- 1 議長の選出について
- 2 会長候補者選考の進め方等について
- 3 会長候補者選考について
- 4 郵便投票および選挙管理について
- 5 その他

会長候補者に関する郵便投票の開票

2月28日（木）13：00～14：00

場所 公立大学協会事務局 会議室

- 1 投票数の確認
- 2 開票
- 3 票の確定

〔 10 〕 その他

高等教育段階の教育費負担軽減制度に関する説明会

3 月 22 日（金） 13 : 15 ~ 15 : 00

場所 TKP 虎ノ門駅前カンファレンスセンター ホール 3A

参加 55 大学 4 短期大学 91 名

次第

○ 文部科学省説明

- ・「高等教育段階の教育費負担軽減新制度の概要について」
- ・「大学等に求められる要件、申請・確認スケジュール、留意事項等について」

講演者：文部科学省 高等教育局 伊藤 賢 大学改革官

○ 質疑応答

（15 : 10 ~ 個別相談・希望があった大学のみ）

2 運営会議の対応事項

〔1〕公立大学協会に対する要望書の受理

7月30日（月）

要望書收受

「岩手県高等学校長協会から岩手県立大学への意見・要望等について」

提出団体 岩手県高等学校長協会

内容

- 1 総合型選抜（現・AO入試）、学校推薦型選抜（現・推薦入試）の内容について
- 2 一般選抜（現・一般入試）の内容について
- 3 共通テストにおける記述式問題の採点について
- 4 英語資格検定試験について
- 5 入学前教育について
- 6 調査書・提出書類（生徒活動の記録）について

10月1日（月）

要望書收受「家庭に関する学科等で学ぶ生徒の進学機会の拡大等についての要望書」

提出団体 全国高等学校長協会家庭部会

内容

- 1 家庭に関する学科等で学ぶ生徒を対象とした推薦入学枠の設置、特別選抜の導入など、多様な入学者選抜についての一層の拡充。
- 2 家政関係の学部・学科（教育を含む）における入学者選抜において、課題研究や家庭科技術検定、学校家庭クラブ活動などの成果を尊重・重視した評価の導入並びに一層の推進。
- 3 家庭に関する学科等で学んだ学習成果に応じて、入学金・授業料等の減免や奨学金制度の充実等、経済的優遇措置の一層の拡充。

10月15日

要望書收受「岩手県高等学校長協会から岩手県立大学への意見・要望等について」

8月30日（木）16:30～18:00

「高等教育無償化に関する要望活動」

・菅義偉内閣官房長官への要望活動

場所 総理官邸

出席 郡健二郎 会長

柴田洋三郎 副会長

鬼頭宏 副会長

中田晃 事務局長

二見良之 公立大学法人横浜市立大学 理事長

宇都木朗 横浜市立大学 事務局長

・義本博司高等教育局長、森見憲大臣官房文部科学戦略官、瀧本寛大臣官房審議官への要望活動

場所 文部科学省

出席 郡健二郎 会長

柴田洋三郎 副会長

鬼頭宏 副会長

中田晃 事務局長

10月10日（水）16:00～18:00

大学分科会（第144回）・将来構想部会（第27回）合同会議
ヒアリング

「中央教育審議会将来構想部会答申（案）について」

発表者：郡健二郎 会長（名古屋市立大学長）

1月15日（火）

文部科学省高等教育局大学入試室へ意見提出

「調査書の電子化に向けた考え方（案）」に対する意見について

〔2〕意見要望

5月7日（月）

文部科学省高等教育局大学入試室へ意見提出

「大学入学者選抜方法の改善に関する協議における論点」

への意見について

7月5日（木）

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会児童生徒の

学習評価に関するワーキンググループへの意見提出

「児童生徒の学習評価の在り方について」

3 第1委員会

[1] 開催経過

第1回第1委員会

4月27日(金) 13:00~14:15

場所 メルパルク東京3階 薔薇

- 1 平成29年度の活動について(報告)
- 2 公立大学の将来構想の議論について
- 3 学生交流に関するワーキンググループの設置について

第1回第1委員会・第2委員会・第3委員会合同会議

7月4日(金) 14:00~15:15

場所 メルパルク東京3階 薔薇

- 1 平成30年度各常置委員会の活動について
- 2 公立大学の将来構想の議論について(第1委員会)
- 3 大学入学者選抜改革への対応等について(第2委員会)
(報告)「2020年度公立大学の入学者選抜についての実施要領・細目」
「児童生徒の学習評価の在り方について」(文科省・初中局への意見提出)
- 4 新たな認証評価機関設立のための組織整備について(第3委員会)
- 5 その他

[2] 作業部会

第1回公立大学の学生交流に関するワーキンググループ

5月18日(金) 13:30~16:00

場所 BMT貸会議室 虎ノ門会議室

- 1 公立大学の学生交流に関するワーキンググループの設置について
- 2 LINKtopos2018(平成30年度全国公立大学学生大会)について
- 3 公立大学の学生交流に関する事項について
- 4 その他

第1回平成31年度全国公立大学学生大会(LINKtopos2019)

打ち合わせ

3月28日(木)

場所 I-site なんば S4会議室

議題

- 1 報告書について
- 2 地区別の大会について
- 3 Linktopos2019について

4 その他、今後について

[3] 第1委員会所掌関連事業(冊子発行等)

「公立大学の地域貢献機能 地域貢献プログラムの”LEAD”による事例分析」発行(平成30年1月)

はじめに

- 1 公立大学の学生交流を通じた地域貢献
(1) 学生ネットワークと全国公立大学学生大会(LINKtopos)
(2) 学長会議との連携
- 2 公立大学の地域貢献プログラム事例
(1) L・E・A・Dによる機能分析
(2) 分析事例集

「未来マップのための16の課題」発行(平成30年5月)

目次

Learn: 学習する

- 1 平成期の公立大学政策
① 公立大学の新たな設置
② 公立大学の法人化
- 2 国と自治体の公立大学政策
③ 国の高等教育政策
④ 設置自治体の公立大学政策

Execute: 実践する

- 1 学生ファースト戦略
⑤ 多様化する学生への支援
⑥ 学生目線の教育改革
- 2 地域ファースト戦略
⑦ 自治体政策への伴走
⑧ 地域貢献における「公」の位置づけ

Advance: 前進する

- 1 公立大学生の飛躍
⑨ 高等教育無償化への対応
⑩ 大学を超えた学生交流
- 2 公立大学と地域の飛躍
⑪ 公立大学政策の新たな展開
⑫ 自治体発の高等教育政策

Drive: 牽引する

- 1 公立大学が向かう未来
⑬ 3つの提言
⑭ 公立大学のガバナンス
- 2 組織が目指す未来
⑮ 公立大学の職員育成
⑯ 主体的な質保証活動

議論の経緯

公立大学一覧(2018年度)

4 第2委員会

〔1〕開催経過

第1回第1委員会・第2委員会・第3委員会合同会議(再掲)

7月4日(金) 14:00～15:15

場所 メルパルク東京3階 薔薇

- 1 平成30年度各常置委員会の活動について
- 2 公立大学の将来構想の議論について(第1委員会)
- 3 大学入学者選抜改革への対応等について(第2委員会)
(報告)「2020年度公立大学の入学者選抜についての実施
要領・細目」
「児童生徒の学習評価の在り方について」(文科省・
初中局への意見提出)
- 4 新たな認証評価機関設立のための組織整備について(第
3委員会)
- 5 その他

〔2〕研究会

入学者選抜に関する研究会

6月4日(木) 13:30～17:00

場所 一橋講堂

参加 79大学148名

- 1 開会挨拶
柴田洋三郎 第2委員会委員長(福岡県立大学長)
- 第1部 大学入学者選抜改革政策について
- 2 講演「大学入学者選抜改革の動向」
講師:文部科学省 山田泰造 大学入試室長
 - 3 講演「平成29年度11月に実施する大学入学共通テスト
導入に向けた試行調査(プレテスト)の結果について」
講師:独立行政法人大学入試センター 大杉住子 審議役
- 第2部 各大学等における取組について
- 4 講演
「文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等
分野)～JAPAN e-Portfolioの活用について～」
講師:関西学院大学 尾木義久 高大接続センター次長
 - 5 講演「入学者選抜改革を進めるために～大学における対応～」
講師:首都大学東京 川上浩良 学長補佐
- 第3部 全体協議
- 6 全体協議
進行:柴田洋三郎 委員長
コメンテーター:
関西学院大学 尾木義久 高大接続センター次長
首都大学東京 川上浩良 学長補佐

5 第3委員会

〔1〕開催経過

第1回第1委員会・第2委員会・第3委員会合同会議(再掲)

7月4日(金) 14:00~15:15

場所 メルパルク東京3階 薔薇

- 1 平成30年度各常置委員会の活動について
- 2 公立大学の将来構想の議論について(第1委員会)
- 3 大学入学者選抜改革への対応等について(第2委員会)
(報告)「2020年度公立大学の入学者選抜についての実施要領・細目」
「児童生徒の学習評価の在り方について」(文科省・初中局への意見提出)
- 4 新たな認証評価機関設立のための組織整備について(第3委員会)
- 5 その他

〔2〕公立大学実態調査関係

公立大学協会担当者研修会及び公立大学実態調査表作成説明会

6月18日(月) 13:10~16:30

場所 東京グランドホテル3階 桜

参加 55大学56名

<公立大学協会担当者研修会(13:10~14:55)>

- 1 開会挨拶
一般社団法人公立大学協会 事務局長 中田晃
 - 2 公立大学を取り巻く政策状況と課題
文部科学省大学振興課 岡陽介 公立大学係長
 - 3 公立大学の現状と課題、公立大学協会の事業について
一般社団法人公立大学協会 事務局長 中田晃
- <公立大学実態調査表作成説明会(15:10~16:30)>
- 1 開会挨拶
一般社団法人公立大学協会 事務局長 中田晃
 - 2 公立大学実態調査表の役割と活用について
一般社団法人公立大学協会 事務局
 - 3 公立大学実態調査表の作成について
一般社団法人公立大学協会 事務局

「公立大学実態調査表」発送

11月22日(木)

目次

- ・大学編
組織(学生・教員・職員数等調)、大学経費調、図書数調、科学研究費助成事業等調、入学志願者・入学者数等調、卒業生の就職状況調、施設関係調、施設(寄宿舎等)調、その他

- ・大学附属病院編

概要、病床数及び患者数調、病院収入調、物件費調、臨時費調、校地・建物の現況調、附属病院教職員数調、臨床研修医等調

- ・教育質保証編

専任教員数調、校地・校舎等調、退学者数調(学士課程のみ)

- ・公立大学法人編

法人事務局等所属の役員・職員数、財務諸表

「公立大学便覧」発行(平成31年3月)

目次

- 1 公立大学の概要
- 2 公立大学一覧
- 3 公立大学設置学部一覧
- 4 公立大学大学院研究科一覧
- 5 (1) 年表・公立大学の設置動向
(2) 公立大学設置の推移
(3) 公立大学法人一覧
(4) 公立大学一覧(都道府県別)
(5) 公立大学一覧(設置種別)
- 6 教員1人当りの学生数
- 7 公立大学の経費規模
(1) 大学経費の総額
(2) 大学経費と設置団体財政規模との比較
(3) 大学予算額と設置団体教育費総額との比較
- 8 公立大学の経常費
(1) 経常費の総額
(2) 経常費に占める人件費の割合(大学関係)
(3) 経常費に占める人件費の割合(附属病院関係を含む)
(4) 学生1人当りの経常費(大学関係)
(5) 学生1人当りの経常費(附属病院関係を含む)
(6) 学部・研究科別学生1人当りの経常費
(7) 物件費(大学関係)
(8) 学生1人当りの学生経費
- 9 大学別臨時費
- 10 公立大学の財源
(1) 大学経常費に占める一般財源都道府県市負担額の割合
(2) 学生1人当りの大学収入額
(3) 学生1人当り経常費に占める大学収入額の割合

基礎データ

全国の公立大学の所在地

「公立大学便覧」発送

平成31年3月8日(金)

6 セミナー等

大学改革支援研究会（東京）

5月14日（月）10：30～12：30

場所 メルパルク東京 5階 瑞雲

参加 41大学1設置団体69名

1 挨拶・趣旨説明

公立大学協会 中田晃 事務局長

2 講演「公立大学に求められる人材育成

—社会に支持され続ける大学を目指して—

公立大学法人首都大学東京 吉武博通 理事／筑波大学名誉教授

3 意見交換会

4 説明「公立大学の改革支援のためのプログラムについて」

公立大学協会 中田晃 事務局長

公立大学に関する基礎研修（東京）

5月14日（月）13：30～17：00

場所 メルパルク東京 5階 瑞雲

参加 40大学3短期大学10設置団体109名

1 趣旨説明

2 講演「公立大学長から公立大学職員への期待

～大学の特色ある取組みを踏まえて～

講師：公立はこだて未来大学 片桐恭弘 学長

3 講義「公立大学の現状と課題」

講師：公立大学協会 中田晃 事務局長

大学改革支援研究会（大阪）

5月16日（水）10：30～12：30

場所 I-site なんば2階 C1,C2,C3室

参加 20大学63名

1 挨拶・趣旨説明

公立大学協会 奥野武俊 専務理事

2 講演「公立大学に求められる人材育成

—大学職員に期待すること—

山口県立大学大学院 岩野雅子 国際文化学研究科長

3 意見交換会

4 説明「公立大学の改革支援のためのプログラムについて」

公立大学協会 中田晃 事務局長

公立大学に関する基礎研修（大阪）

5月16日（水）13：30～17：00

場所 I-site なんば2階 C1,C2,C3室

参加 21大学1短期大学12設置団体97名

1 挨拶・趣旨説明

2 講義公立大学の現状と課題」

講師：公立大学協会 中田晃 事務局長

3 講演「システム思考で大学経営を」

講師：大阪府立大学 辻洋 学長

公立大学中堅職員研修会キックオフ研修会

7月6日（金）14：00～17：00

場所 公立大学協会事務局 会議室

1 話題提供

「公立大学を取り巻く環境と協会における職員育成の取組み」

公立大学協会 鳥山亜由美 事務局員

2 講義「研修の限界を考えることからはじめよう」

首都大学東京 総合研究推進機構 宮林常崇 URA室長

3 協議「平成30年度公立大学中堅職員研修会の企画・運営について」

公立大学職員セミナー

7月11日（水）～7月13日（金）

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

参加 51大学101名

<1日目 11日（水）10：30～19：00>

1 学びのワーク① オリエンテーション

説明：公立大学協会 中田晃 事務局長

2 政策理解① 高等教育政策と公立大学

講師：文部科学省大学振興課

八島崇 課長補佐（併）公立大学専門官

3 政策理解② 設置自治体政策と公立大学

講師：公立大学法人神戸市外国語大学

田中恵子 理事・事務局長

4 政策理解③ 公立大学の行財政

講師：公立大学協会 中田晃 事務局長

5 情報交換会

<2日目 12日（木）9：00～17：00>

1 ウォームアップ（2日目の導入）

講師：公立大学協会 中田晃 事務局長

2 大学探究① 大学の役割と公立大学の実践

講師：高崎経済大学 村山元展 学長

3 大学探究② 大学改革の見取り図

講師：公立大学協会 中田晃 事務局長

4 大学探究③ 自大学の理解

講師：公立大学協会 奥野武俊 専務理事

公立大学協会 中田晃 事務局長

5 学びのワーク② 公立大学の課題と職員の学び

講師・ファシリテータ：

公立大学協会 奥野武俊 専務理事

公立大学協会 中田晃 事務局長

6 自主活動

<3日目 13日(金) 9:00~12:00>

1 学びのワーク③ 成果発表

講師・ファシリテータ:

公立大学協会 奥野武俊 専務理事

公立大学協会 中田晃 事務局長

2 セミナーの振り返り

第1回 教務事務セミナー(首都大学東京との共催)

7月19日(木) 13:30~17:40

場所 首都大学東京南大沢キャンパス 6号館 101教室

参加 32大学 48名

1 挨拶

2 首都大学東京における教室管理について

3 高等教育政策の動向と教務(教職)の根拠法令について

4 高等教育政策の動向(教務事務の視点)

公立大学法人会計セミナー・公立大学法人会計基礎セミナー

8月29日(水)~8月31日(金)

場所 ハリウッド大学院大学 7階

【公立大学法人会計セミナー】

参加 参加: 32大学 3法人 44名

講師 金志煥氏(公認会計士)

手島貴弘氏(公認会計士)

関口恭三氏(公認会計士)

<1日目 29日(水) 13:00~17:00>

開講式

第1講 公立大学法人会計の考え方

第2講 支出取引の会計処理(演習問題を含む)

○ 情報交換会 17:10~18:50

(会計セミナー、会計基礎セミナー合同)

<2日目 30日(木) 9:00~17:00>

第3講 固定資産の基礎(演習問題を含む)

第4講 収入取引の会計処理(演習問題を含む)

第5講 グループ別総合演習

<3日目 31日(金) 9:00~15:00>

第6講 固定資産の実践

第7講 諸税金の処理

閉講式

【公立大学法人会計基礎セミナー】

参加 43大学 3法人 68名

講師 東京大学 青木志帆 経営企画部 IRデータ課長

日本大学 渡邊徹 松戸歯学部 経理長

オブザーバー 高知県公立大学法人 青木寛之 財務部長

<1日目 29日(水) 10:00~17:00>

第1講 公立大学法人会計の簿記の基礎(演習あり)

第2講 公立大学法人の会計の考え方・制度を理解しよう!

○ 本日の振り返り

○ 情報交換会 17:10~18:50

(会計基礎セミナー、会計セミナー合同)

<2日目 30日(木) 9:00~17:00>

○ 昨日の振り返り

第3講 大学の財政状況を知ろう①-貸借対照表(固定資産を除く)(演習問題を含む)

第4講 大学の財政状況を知ろう②-貸借対照表(固定資産を中心に)(演習問題を含む)

第5講 大学の運営を知ろう!-損益計算書(演習問題を含む)

第6講 キャッシュ・フロー計算 利益処分の考え方

○ 本日の振り返り

<3日目 31日(金) 9:00~14:30>

○ 昨日の振り返り

第7講 セグメント情報 開示書類と説明責任 財務IR

第8講 消費税

第9講 質疑と振り返り 日頃の質問にお答えします。

○ 閉講式

【オプション:大学病院財務コース(大学病院の財務を学びたい方)】

参加: 8大学 18名

講師: 日本大学 渡邊徹 松戸歯学部 経理長

<31日(金) 15:10~17:00>

大学病院財務コース

公立大学中堅職員研修会

9月18日(火)~9月19日(水)

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

参加 39大学 70名

<1日目 18日(火) 13:00~17:00>

1 全体会 I

(1) 挨拶・オリエンテーション

公立大学協会 中田晃 事務局長

(2) 基調講演「公立大学を取り巻く政策状況と課題」

文部科学省大学振興課

八島崇 課長補佐(併) 公立大学専門官

(3) 中堅職員に求められる能力とその開発

首都大学東京 宮林常崇 URA 室長

2 業務分野別分科会

A) 入試等分科会 ~制度改革への対応~

B) 財務・会計等分科会 ~自主財源の増加~

C) 教務・学生等分科会 ~多様な学生の支援~

D) 組織運営分科会 ~業務の継承~

E) 評価・質保証分科会 ~改善・向上のための自己点検・評価~

○情報交換会 17:15~

<2日目 19日(水) 9:30~15:00>

3 テーマ別(スキルアップ)研修

セッション①「中堅職員として問題解決に向き合うには?

～プロセスを考える～」

セッション②「プレ監督職講座～職場をマネジメントする～」

セッション③「業務効率化のコツとは

～業務スケジュールを通して考える～」

セッション④「的確に伝える技術

～資料作成・委員会運営・窓口対応に着目して～」

4 全体会Ⅱ

(1) 全体ワーク 「協働できる中堅職員」

(2) 今後に向けて

公立大学協会 中田晃 事務局長

第2回 教務事務セミナー(首都大学東京との共催)

12月3日(月) 14:00~17:30

(※ 課題勉強会 13:10~13:45(希望者のみ))

場所:新橋ビジネスフォーラム

参加:32大学41名

1 課題勉強会「改正免許法の経過措置について」

文部科学省 総合教育政策局 教育人材政策課

長谷 浩之 教員免許企画室長

2 導入・スケジュール説明

3 講演「障がい学生支援の全体像～合理的配慮(首都大の

取り組み事例)～」

講師:首都大学東京 ダイバーシティ推進室

特任研究員 横山 正見

4 事例発表

(1) 「数学・物理駆けこみ寺」の活動紹介と今後の展望

秋田県立大学

(2) 国家試験に向けた学修支援について

長野大学

(3) 宮城大学における障がい学生の履修支援等について

宮城大学

5 グループワーク:「教務から見る学生支援を考える」

進行:首都大学東京 管理部教務課 高橋 寛

6 参加者間での情報交換

7 全体共有・まとめ

7 情報提供・広報

[1] 情報提供

「公立大学2018」

発送 平成30年5月31日(木)

基本情報(所在地、交通、TEL、FAX、設置者、開学年、学生定員、教員数、職員数)、学部名、学長名・専門分野、HISTORY&MISSION、PROFILE、TOPICSを大学ごとに掲載



The image shows a brochure for Nagoya City University. At the top, it lists various faculties: 医学部 (Faculty of Medicine), 薬学部 (Faculty of Pharmacy), 経済学部 (Faculty of Economics), 人文社会学部 (Faculty of Humanities and Social Sciences), 芸術工学部 (Faculty of Arts and Engineering), 看護学部 (Faculty of Nursing), and 総合生命理学部 (Faculty of Integrated Life Sciences). Below this, the university's name is written in Japanese and English: 名古屋市立大学 Nagoya City University. The address is given as 〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川邊1, with contact information: TEL 052-853-8004, FAX 052-841-6201. It also mentions the founding year (1950) and the year it became a public university (2006). A photograph of the university campus is included. The main headline reads 'すべての市民が誇りに思う、愛着の持てる大学をめざす' (Aiming for a university that all citizens are proud of and love). Below this, the 'HISTORY & MISSION' section describes the university's history from 1894 and its commitment to education and research. The 'PROFILE' section highlights its role in providing advanced research training and nurturing diverse talent. The 'TOPICS' section mentions its status as a comprehensive university with a focus on health and life sciences, and its various research centers.

8 公立大学改革支援・評価研究センターへ委託した事業

[1] 大学運営教職員研修への講師派遣

- ・7月4日(水) 14:00~15:45
実施大学 新見公立大学
参加者 48名
講師 山口県立大学 岩野雅子 国際文化学研究科長
- ・7月18日(水) 16:30~18:00
実施大学 公立小松大学
講師 中田晃 事務局長
- ・7月23日(月)
実施大学 沖縄県立芸術大学
講師 兵庫県立大学 浅田尚紀 理事兼副学長
- ・9月7日(金) 10:00~11:45
実施大学 熊本県立大学
講師 中田晃 事務局長
- ・9月14日(金) 13:00~14:30
実施大学 奈良県立大学
講師 山口県立大学 岩野雅子 国際文化学研究科長
- ・9月26日(水) 14:40~16:10
実施大学 山形県立米沢栄養大学
参加者 44名
講師 中田晃 事務局長
- ・10月3日(水) 15:30~17:00
実施大学 公立東京理科大学
参加者 54名
講師 中田晃 事務局長
- ・11月6日(火) 13:30~17:00
実施大学 宮城大学
参加者 43名
講師 中田晃 事務局長
- ・11月19日(月) 12:00~12:30
実施大学 公立大学法人等運営事務研究会
参加者 55名
講師 中田晃 事務局長
- ・11月28日(水) 13:30~15:30
実施大学 愛知県立大学、愛知県立芸術大学
参加者 191名
講師 公立大学法人首都大学東京理事 吉武博通 先生
- ・12月25日(火) 15:00~16:20
実施大学 長野大学
参加者 103名
講師 中田晃 事務局長

9 各種調査・照会

〔1〕協会から発信した照会

(調査結果はホームページに一部掲載)

障がい者に対する取り組み等に関する照会

発出 平成30年5月16日(水)

締切 平成30年6月4日(月)

1. 障がい学生の受入れ状況
2. 障がい学生の把握方法
3. 障がい学生の範囲
4. 職員対応要領等の作成状況
- 5-1. 障がい学生支援を担当する部署及び担当者
- 5-2. 部署設置あるいは担当者配置にかんする予算措置
6. 障がい学生の就学環境整備のために行った取組
7. 学内の研修棟啓発活動の実施状況
8. 障がい学生支援に関する学外研修
9. 他機関等との連携
10. 障がい学生支援にかかった費用
11. 障がい学生支援に関する課題
12. 障がい学生支援に関する公立大学協会への要望

—————

高等教育の無償化政策に関する照会

発出 平成30年7月13日(金)

締切 授業料減免措置実績等について

平成30年7月24日(火)

高等教育無償化実施に向けた対応について

平成30年7月30日(月)

—————

平成30年7月豪雨の被災状況及び被災した学生への支援等の対応について(照会)

発出 平成30年7月19日(月)

締切 平成30年7月24日(水)

—————

男女共同参画、ワークライフバランスの推進状況に関するアンケート調査

発出 平成30年10月30日(火)

締切 平成30年12月13日(木)

- ・男女共同参画推進の基本方針、宣言書の作成、掲示
- ・検討推進体制の数値・充実

—————

大学入学者選抜改革に関する検討状況について(照会)

発出 平成31年2月18日(月)

締切 平成31年3月18日(月)

- ・大学入学者選抜改革に関する検討状況

〔2〕メーリングリストを活用した照会

平成30年

- ・4月9日 香川県立保健医療大学
看護学科を設置されている都道府県大学における県内就職促進策等について(照会)
- ・4月17日 北九州市立大学
社会人教育の取組状況についての調査へのご協力について(お願い)
- ・4月19日 福井県立大学
標準運営費交付金の状況等について(照会)
- ・4月24日 岩手県立大学
電子(ビデオ)シラバスの導入状況に関する調査について(依頼)
- ・5月8日 神戸市看護大学
学長選考等に関する調査について(依頼)
- ・5月10日 神戸市外国語大学
教職員の処遇・休暇等について
- ・5月23日 滋賀県立大学
保育料(託児施設利用料)の公費支出について(照会)
- ・5月28日 滋賀県立大学
大学院博士後期課程単位取得満期退学者の再入学制度等に関する調査について(照会)
- ・6月1日 福山市立大学
WEB出願システムに関する情報提供について(照会)
- ・6月5日 宮崎公立大学
公開講座の実施状況について(照会)
- ・6月5日 福岡女子大学
教員の時間外勤務手当について(照会)
- ・6月14日 横浜市立大学
教員の定数管理について(照会)
- ・6月18日 札幌市立大学
広報戦略等の策定状況について(依頼)
- ・6月21日 神戸市看護大学
人事委員会及び組合の設置並びに学長の評価制度について(依頼)
- ・6月25日 岐阜県立看護大学
専門看護師コースの単位数増加に伴う対応について(照会)
- ・7月5日 広島市立大学
業務方法書の個別対応に関する調査について(照会)
- ・7月25日 山梨県立大学
理事長選考にかかる意向調査及び面接手続きについて(照会)
- ・7月31日 神戸市外国語大学
教員による学生の個人情報等の管理について(照会)
- ・8月2日 九州歯科大学
任期制教員の再任審査について(照会)
- ・8月10日 広島市立大学
任業務方法書の改正に伴う対応(監査・契約関係)について(照会)

- ・ 8 月 22 日 熊本県立大学
監査に関する調査について（依頼）
- ・ 8 月 31 日 愛知県立大学
大学独自の基金運用に関する状況調査（依頼）
- ・ 9 月 5 日 高崎経済大学
文書等における日付表記について（照会）
- ・ 9 月 5 日 大阪府立大学
実習経費等の取扱状況に係る調査について（依頼）
- ・ 9 月 5 日 山梨県立大学
入試業務に係る手当について（照会）
- ・ 9 月 27 日 新見公立大学
理事の職務等に関する調査について（依頼）
- ・ 10 月 2 日 茨城県立医療大学
任期付き教員の育児休業等に伴う任期延長について（照会）
- ・ 10 月 3 日 北九州市立大学
内部質保証に関する調査（お願い）
- ・ 10 月 12 日 山梨県立大学
学生証に関する調査について（依頼）
- ・ 10 月 16 日 静岡文化芸術大学
障害を持つ学生への修学支援の事例について（照会）
- ・ 10 月 18 日 茨城県立医療大学
大学院博士前期課程における長期履修制度について（照会）
- ・ 10 月 19 日 県立広島大学
入試広報等に関する調査について（依頼）
- ・ 10 月 19 日 熊本県立大学
学長選考における意向調査の実施状況について
- ・ 10 月 24 日 岡山県立大学
学務系システムに関する状況調査（依頼）
- ・ 10 月 29 日 福山市立大学
休学中における大学院生研究室の使用について（照会）
- ・ 11 月 1 日 前橋工科大学
求人情報の管理・運用等に関する調査について（照会）
- ・ 11 月 6 日 北九州市立大学
学生の生活等の調査へのご協力について（お願い）
- ・ 11 月 12 日 名古屋市立大学
理事長選考について（照会）
- ・ 11 月 13 日 熊本県立大学
目的積立金の活用状況等について（照会）
- ・ 11 月 14 日 釧路公立大学
災害時における学生安否確認システムの導入状況について（照会）
- ・ 11 月 26 日 福山市立大学
行政等からの依頼に対する金銭的基準制度について（照会）
- ・ 11 月 30 日 岡山県立大学
教員業績評価の実施状況について（照会）
- ・ 12 月 3 日 熊本県立大学
学力に関する証明書発行業務に関する調査について（依頼）
- ・ 12 月 11 日 福井県立大学
立替払等の状況について（照会）
- ・ 12 月 13 日 札幌市立大学
学生及び教職員のクラウドサービスの利用について（照会）
- ・ 12 月 19 日 福山市立大学
PFI・PPP 手法による施設整備について（照会）
- ・ 1 月 7 日 下関市立大学
高齢層職員の昇給抑制措置に関する調査について
- ・ 1 月 8 日 三重県立看護大学
財務諸表等の真実性を担保する手法に係る調査について（依頼）
- ・ 1 月 10 日 新潟県立看護大学
情報セキュリティ等に関する調査について（依頼）
- ・ 1 月 29 日 首都大学東京
教員情報の一元化に関するシステムについて（照会）
- ・ 2 月 8 日 宮城大学
法人役員を兼務する常勤教員の給与等について（照会）
- ・ 2 月 12 日 熊本県立大学
大学のグローバル化に係る取組等に関する調査について（依頼）
- ・ 3 月 4 日 釧路市立大学
授業料納付方法について（照会）
- ・ 3 月 11 日 京都市立芸術大学
図書館運営事業に関する状況について（照会）

4 意見表明・要望活動等

大学入学者選抜方法の改善に関する協議における論点への意見について

平成 30 年 5 月 7 日
一般社団法人公立大学協会

平成 30 年 4 月 3 日に、文部科学省大学入試室より本協会宛てに意見照会のありました、「調査書の電子化について」「入試ミスの防止や迅速な対応のためのルールについて」「推薦入試における判定結果発表時期（10 日前ルール）について」の 3 点につきまして、本協会における意見を以下にお示しいたします。

（１）調査書の電子化について

- 調査書の電子化は高大接続を促進させる上で評価できることであり進めていただきたい。
- ただし、高校及び大学が調査書の記載内容を授受できる新たなシステムの導入を要することから、双方が混乱をきたすことがないように、準備期間の確保及び導入に際しての説明を十分に行っていただきたい。
- また、授受する情報には重要情報が含まれるため、高いセキュリティをもつシステムを国が主導し整備いただきたい。

（２）入試ミスの防止や迅速な対応のためのルールについて

- 入学試験の出題等の誤りについては、大学においてチェック体制の機能強化を行うなど、防止に一層努める所存であり、案として別紙 4 に示された大学入学者選抜実施要項の変更について賛同する。
- 公立大学協会では、再発防止策に関する会員校同士の情報共有に努めてまいりたい。

（３）推薦入試における判定結果発表時期（10 日前ルール）について

- 推薦入試の合格発表は、一般選抜の試験実施に先駆けて行う必要があると考えられることから、改正案のとおり、「(学校推薦型選抜で「大学入学共通テスト」を活用する場合は前日)」の文言を追加することに賛同する。なお、推薦入試の合格発表を一般選抜の試験実施に先駆けて行うことが明示されれば、上記の表記にはこだわらない。
- 公立大学協会においては、一般選抜を国立大学と共通日程で実施していることから、国立大学協会とも議論し日程を調整する必要がある。

平成 30 年 5 月 7 日
一般社団法人公立大学協会

平成 30 年 4 月 3 日に、文部科学省大学入試室より本協会宛てに意見照会のありました、「調査書の電子化について」「入試ミスの防止や迅速な対応のためのルールについて」「推薦入試における判定結果発表時期（10 日前ルール）について」の 3 点につきまして、会員校から寄せられた意見及び見解を以下にお示しいたします。

（１）調査書の電子化について

- 調査書を適切に活用するためには、都道府県又は高校によって、電子化対応に差が生じることのないように全国一律の対応が必要であると考え。また、電子化する調査書の様式や項目の標準化が必要であると考え。
- 大学によってセキュリティ対策にかけられる人員や費用の差があることから、電子化にあたっては、電子化された調査書を使用するかどうかは各大学の選択制とすること。
- 電子化された調査書の利用を必須とする場合には、国がシステムの構築や利用にかかるルールの作成、各大学の担当者の研修等を主導し、大学によって取扱いに差が生じないようにすること。
- 調査書の電子化に異議はないが、システムのセキュリティの確保は勿論のこと、学校長印等の押印がなくても当該高校であると確認できるシステムの構築が必要である。
- 新たなシステムの導入については、現状のシステムとの調整や予算との兼ね合いなど、各大学・高校の個別事情が想定される。一律の取扱いに関する事項（導入時期等）等、更なる検討が必要と考えられる。
- 高いセキュリティをもつシステムを国が整備し、一元管理することが効果的ではないか。国による一元管理によらない場合、一斉にすべての大学及び高等学校で実施できるものではなく、対応できない大学等の事情も考えていただく必要があると思われる。

（２）入試ミスの防止や迅速な対応のためのルールについて

- 試験問題の公表について、本学では「報道各社や高等学校等への情報提供としての試験問題の配布及び大学窓口での閲覧」をもって公表と考えている。（著作権処理を必要とする二次利用（大学ホームページ等への掲載）までの公表を求めるものではないと理解しているため。）
- 問題・解答の取り扱いについては、各大学の個別事情が存在しており、デリケートな課題と思われる。将来的な方向性としては賛同できるが、現時点における一律の取扱いについては、更なる検討が必要と考えられる。
- 解答の公表について、記述式の問題等については、単に答が合っているということだけではなく、答えに至る論理展開や、答えが合っていなくてもその過程そのものを評価するなど様々なパターンがあるため、公表対象を一律に定めるのではなく、各大学の考えを尊重したものとするべきではないか。

(3) 推薦入試における判定結果発表時期（10 日前ルール）について

- 現行の国立大学協会と公立大学協会が推薦入試に合わせて設定している A0 入試の合格発表 10 日前ルールについても、大学入学共通テストを利用する場合は推薦入試と同様に、前日になると考えている。（「入学者選抜実施要項」の 10 日前ルールは推薦入試のみであるが、A0 入試についても同じルールを適用しなければ実施が難しいため同様の懸念がある。）
- 受験者及び高校側への十分なアナウンスが課題と考えられる。

平成 30 年 7 月 5 日

中央教育審議会初等中等教育分科会
教育課程部会児童生徒の学習評価に
関するワーキンググループ 御中

一般社団法人公立大学協会

児童生徒の学習評価の在り方について

高等学校における生徒の学習状況の評価については、学習指導要領の改訂に伴い、従前より行われている 4 観点からの評価に代わり、指導要録及び調査書様式を見直し、いわゆる学力の 3 要素（「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」）に沿った評価が行われることとなった。従来の 4 観点からの学習評価に関しては、高等学校の指導要録に明示されず、調査書の記載例にも反映されていない。現在進められている高大接続三位一体改革では、大学入学者選抜において学力の 3 要素を多面的・総合的に評価することが求められている。高等学校の調査書に 3 要素に関する評価内容が記載されることにより、入学志願者の高等学校における学修成果を入学者選抜および入学前後の修学指導において積極的に活用でき、高大接続の推進に資することから評価したい。

あわせて、高大接続改革において「調査書の電子化」の検討が進められている。調査書は、高等学校が大学に提出する公式書類として重要な役割を果たすことから、大学入学者選抜改革の動向と歩調を合わせた改訂となるよう、十分な配慮を要望したい。

以上

平成 30 年 8 月 30 日

内閣官房長官
菅 義偉 様

一般社団法人 公立大学協会
会長 郡 健二郎 (名古屋市立大学長)



高等教育の無償化における公立大学への財政措置に関する要望

地域の強い要請に応じ地方公共団体が自ら設置する公立大学は、地域の将来を担う意欲ある進学者に対し、質の高い教育機会を提供してきました。

こうした公立大学で学ぶ学生については、国立大学生、私立大学生と比較して、家庭の世帯収入において低い状況にあることが、日本学生支援機構の調査により明らかになっています。

したがって、このたびの高等教育の無償化は、公立大学生にとって最も必要とされる政策であり、公立大学協会としてもその実現に強く期待を寄せています。

もちろん高等教育の無償化は、消費税を財源としてオールジャパンで実施されるものであり、国公私立の設置形態の別により、対象となる学生への支援の在り方に異なるところがあってはなりません。この政策の重要性を踏まえ、高等教育の無償化における公立大学に対する財政措置について、以下のとおり要望いたします。

(要望事項)

- 高等教育の無償化における公立大学への財政措置については、基盤的経費に対する財政措置と明確に峻別し、国からの直接的な支援が行われる制度設計がなされること。

以上

平成 30 年 8 月 30 日

文部科学大臣
林 芳正 様

一般社団法人 公立大学協会
会長 郡 健二郎 (名古屋市立大学長)



高等教育の無償化における公立大学への財政措置に関する要望

地域の強い要請に応じ地方公共団体が自ら設置する公立大学は、地域の将来を担う意欲ある進学者に対し、質の高い教育機会を提供してきました。

こうした公立大学で学ぶ学生については、国立大学生、私立大学生と比較して、家庭の世帯収入において低い状況にあることが、日本学生支援機構の調査により明らかになっています。

したがって、このたびの高等教育の無償化は、公立大学生にとって最も必要とされる政策であり、公立大学協会としてもその実現に強く期待を寄せています。

もちろん高等教育の無償化は、消費税を財源としてオールジャパンで実施されるものであり、国公私立の設置形態の別により、対象となる学生への支援の在り方に異なるところがあってはなりません。この政策の重要性を踏まえ、高等教育の無償化における公立大学に対する財政措置について、以下のとおり要望いたします。

(要望事項)

- 高等教育の無償化における公立大学への財政措置については、基盤的経費に対する財政措置と明確に峻別し、国からの直接的な支援が行われる制度設計がなされること。

以上

「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申（案）」についての 公立大学協会の意見（平成 30 年 10 月 10 日）

一般社団法人 公立大学協会
会長 郡 健二郎

標記の答申案は、これからの高等教育改革の指針として 3 つの方向性を、おおむね次のように示しています（3 頁）。

- ① 各大学は、学修者が得られる学びの成果を明確にし、それが実感できるような教育研究を行う。また、それを確認できる質保証を行う。
- ② 今後一貫して減少する 18 歳人口のもとで、教育の質を維持するために、各大学は規模の適正化を行うとともに、社会人及び留学生の受入れ拡大をはかる。
- ③ 地域における高等教育のグランドデザインの議論の場をつくり、大学は地域のニーズに応えつつ、強みや特色を生かした連携や統合を行う。

それぞれが重要な課題であり、公立大学は地域における、教育・研究・地域貢献の責任を確実に果たして行くために、これらの指針をしっかりと受け止めていく所存です。

そのうえで、答申案に示された多岐にわたる提言に対し、公立大学として気づいた点に限って意見を述べさせていただきます。

1 教育の多様性の課題（①に関連して）

答申案では一貫して多様性が強調されています。多様性は大学教育においても新たな可能性を生み出す源泉であり、公立大学においても、その強みとして強調しているところです。一方で、多様であることをただ強調するだけでは、実は何も語っていないのと同じではないかと、反省させられることもあります。

答申案では、例えば 21 頁において、多様性の具現化の例として「分野を越えた専門知の組合せが必要」との指摘があります。こうした分野融合型の教育課程を、単に多様な教育科目を準備して、学生の「主体的選択」にゆだねるカリキュラムをつくることと理解してしまうと、学生の学問的なアイデンティティーの確立に問題が起きることも広く指摘されています。

多様性を実現するには、専門知をどのように組み合わせるかについての大学側のしっかりとした戦略が必要です。例えば地域をフィールドとした教育・研究における公立大学の実践が参考になります。

2 教育の質保証の課題（①に関連して）

教育情報の公表は、質保証における極めて重要な取り組みです。現在、大学ポータルレートが、国の2つの機関により運用され、公立大学は大学改革支援・学位授与機構のシステムに、費用負担も行いながら参加しています。答申案では学習成果等について新たなツールが紹介されていますが、これまで積み上げてきたポータルレートの取り組みについても、活用価値の高いものに育てるための一貫性のある方策が必要です。

また、認証評価も第3巡目に入っていますが、7年サイクルでの平準性が強く求められるあまり、次の改革が行われる機会が制度制定から21年後ということになれば、その改革のフィードバック・サイクルはあまりにも長すぎると言わざるを得ません。特に、法人評価など他の法令に基づく、より厳しい第三者評価が義務付けられている大学には、大学改革に軸足を置いた評価など、多様な評価を選択できるような、柔軟な仕組みづくりが求められます。

3 国公立大学の役割分担と地域配置の重要性（②③に関連して）

答申案では、公立大学の役割について述べた（37頁）うえで、地方公共団体や産業界のかかわりの中で、地域における高等教育のグランドデザインを議論することを強調しています。公立大学は「各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担う」（同頁）存在として、この提案をしっかりと受け止めます。

一方で、地方公共団体は高等教育政策のかじ取りを行うための経験が必ずしも十分ではありません。とはいえ、地方公共団体が地域の民意を反映する機関であることの重要性を考えれば、高等教育機関側から知見を補いながらその政策機能を高めていく必要があります。そこには、地方公共団体と深いかかわりを持つ公立大学のイニシアチブが欠かせません。

4 ガバナンスの課題と地域で描く将来像（③に関連して）

大学のガバナンスに関しては、国立大学の一法人複数大学制の提案がなされていますが、公立大学では経験済みのことであり、機能面での課題も明らかになりつつあります。こうした仕組みも含め、法人化は公立大学にドラスティックな変革をもたらし、個々の公立大学は設置自治体との厳しい折衝を重ねながら、法人化を生かして大学のガバナンス改革を推進してきました。

また、大学分科会の「大学ガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」においては、学長、教授会、理事会、監事等の役割など、大学の内部機関の関係性について議論されましたが、それだけでは十分ではありません。今回、地域で描く将来像を考える際には、国・地方公共団体・様々なステークホルダーの関係に焦点をあてたガバナンスの議論が必要と考えられます。

その際、ガバナンス論の以下のような整理が、議論の参考になります。

- 1) 政府から民間へ（市場化・企業化）
- 2) 中央政府から地方政府へ（分権化）
- 3) 政府から社会ネットワークへ（NPOなど多様なアクターへの多元化）

1) については、法人化の過程では市場化・企業化が強調されましたが、民主的なかじ取りを行う政府の役割が不要になったわけではありません。公立大学としては、自治体との関係を重視し、対話を重ねながら、大学としての自主性をしっかりと発揮できるように、自治体関係者と大学教職員の共通意識の醸成に努めていくことが大切と考えています。

また、2) については、大学を教育サービスの提供者と考えれば、答申案が示すように「学修者の学修成果の実感」が大切となります。そうしたサービスの供給者としては、国よりも地方政府において効率性や応答性が高まり、公共サービスの質や利便性が向上するという、公共政策における議論を踏まえれば、地方公共団体の果たす役割を重視する答申案の方向性は妥当なものと考えます。

さらに、3) の社会ネットワークの視点は、多元的なアクターのかかわりが、政府のかじ取りだけでは見いだせない政策を探索するとの立場ですが、答申の「地域連携プラットフォーム」という提案を支える考え方になり得ます。

ただし、一般に多くの関係者がかかわる制度は、その運用コストが高まることで機能不全を起こしやすいとされています。それを避けるには、大学の教員・職員が制度の主体として参加し、各機関の間に水平的なネットワーク型ガバナンスを機能させることが重要と考えます。質保証活動においても、活動に対し構成員がオーナーシップ（当事者意識）を持つことが、その活動が機能するかどうかの重要なポイントであるとの研究があり、参考にすることができます。

おわりに

答申案は、国全体という視点だけで高等教育の将来像を描くことが現実的ではないと考え、地域で描く将来像という提案を行なったと受け止めています。とはいえ、地域で描く将来像への道筋は十分には見えていません。

今後の地域の高等教育の連携において、どのようなイニシアチブのもとガバナンスを構築するのか、あるいは、どのように公共空間に向けて応答性を高めていくのか、そうした議論を関係者間でしっかりと進めていくことが、公共財である大学を将来世代へと繋げていくために重要となると考えます。

(以上)

「調査書の電子化に向けた考え方（案）」に対する意見について

平成 31 年 1 月 15 日
一般社団法人公立大学協会

平成 30 年 12 月 4 日付けにて本協会宛てに意見照会のありました、「調査書の電子化に向けた考え方（案）」のうち、「4. 電子化に向けた対応案（調査書の電子化の進め方）」につきまして、会員校から寄せられた意見及び見解等を取りまとめましたので、回答申し上げます。

「4. 電子化に向けた対応案（調査書の電子化の進め方）」について

調査書の電子化の「解禁」や「原則化」については、積極的に評価する意見がある一方で、導入時期に関しては、高校・大学双方の基盤整備、セキュリティ面での体制整備、予算要求の時期、調査書内容や項目の検討等に準備を要することから、開始時期は慎重に検討すべきとの意見もあった。また、電子化に伴い標準システム導入の必要性や調査書記載項目のコード化推進の要望などとともに、高校・大学、とりわけ小規模大学にとって過度な負担とならないよう配慮が必要との意見が寄せられている。なお、過渡期における対応については紙媒体との併用は避けられないが、できる限り短期間でとの意見や、USB メモリ使用に対する懸念などが複数大学から提起されている。

そのほかにも、今回示された「調査書の電子化に向けた考え方（案）」全般に対し、各会員校から意見等が寄せられました。「4. 電子化に向けた対応案（調査書の電子化の進め方）」に関する意見とあわせ、ご参考までに列挙します。

「4. 電子化に向けた対応案（調査書の電子化の進め方）」について

調査書の電子化導入に向けて、導入時期、コスト、高等学校における基盤整備について、意見及び要望等が寄せられました。以下に各会員校からの意見を示します。

（１）調査書の電子化導入について

- ・ 調査書の電子化は高大接続を促進させる上で評価できることであり、進めていただきたい。
- ・ 「調査書の電子化に向けた考え方（案）」に賛成します。本学は、2021 年度一般選抜（2020 年度実施）から、調査書を活用することを予定しています。また、2020 年度（2019 年度実施）の入試からインターネット出願を導入する予定です。そのため、調査書が紙媒体から電子化されるメリットは大変大きいと考えます。
- ・ 「4 電子化に向けた対応案（調査書の電子化の進め方）」において「2019 年度実施入試からとし、2020 年度を経て、「原則化」を 2021 年度実施入試から目途とする」考え方に賛成します。
- ・ 調査書の電子化に向けた考え方は、ご提案通りでよいと思います。
- ・ セキュリティが確保されるのであれば、調査書の電子化に向けた考え方（案）で示されたスケジュール（案）に沿って実現されるのが妥当と考える。

（２）電子化導入時期について

- ・ 準備に数年かかるおそれがあり、2021 年度の調査書の原則電子化に間に合わせるにはタイトなスケジュールになると思われます。
- ・ 調査書の電子化の進め方に格差が出ないようにするために、開始時期は慎重にすべきである。データ授受について、USB 等の活用を検討とあるが、具体的な方法が決定していない中で、2019 年度からの導入は懸念がある。
- ・ 2021 年度実施の入試から、調査書電子化を原則化できるのか、現在の公開された情報からであると、見通しが立てられない。
- ・ 電子化された調査書の高校－大学間の受け渡し方法やセキュリティの確保等の運用が明確になっていない段階で、2021 年度からの調査書の電子化の原則化へは賛成できません。
- ・ 本学では、現在、調査書は紙ベースのみによる出願としていることから、今回の調査書電子化に併せて、ネット出願システムの導入を予定している。ついては、電子調査書の概要の公表を受け、各社のネット出願システムが電子調査書に対応した後に、選定や予算要求等の準備を進めなければならないことから、調査書導入時期については、検討スケジュール案より 1 年遅らせ、2022 年度実施入試からとしていただきたい。

（例）2019 年度 予算要求準備

2020 年度 予算要求

2021 年度 電子化移行期（紙と電子の混在）、システム仕様検討、システム開発・運用

2022 年度 完全電子化

- ・ 今後開発される電子化に必要なシステムについて、そのシステムを使用する現場担当者（高校教員や大学の入試課職員）の研修について触れられていないが、入学試験におけるミスの防止という観点から、担当者の情報リテラシーに差があることを前提に、研修の機会や試行期間をスケジュールに含める必要があると思う。
- ・ 調査書の電子化が統一フォーマットで出来るようになるまで、調査書の活用は慎重に行うことも早期に大学団体から表明すべき。
- ・ 調査書の電子化「解禁」を 2019 年度実施入試からとしているが、「2. 現状（電子化する上での課題）」や「3. 電子化に係る論点」に記載されているような状況の中での「解禁」は、高校や大学の現場での混乱を招きかねないので、慎重に対応してほしい。

（３）電子化に要するコスト負担

- ・ 予算要求は、早い場合で前年度の 5 月から始まるので、電子化に伴う費用見込や調査のデータ請求にかかる費用等の見込みは、早めに出していただきたい。
- ・ 調査書の電子データを受け取った後、各大学が、電子データを活用するためのシステムを独自で用意する場合があると予想される。そのため、電子データを活用するための標準的なシステムを一括して開発していただき、各大学に提供いただけると助かり、全体的に見てもコストの削減につながると考える。
- ・ 想定導入スケジュールにおける予算要求に関する記載について、本案に記載の予算要求は文部科学省における「大学入学者選抜推進委託事業」のものであるという認識だが、各大学が電子化された調査書を受け入れるにあたり、大学側のシステム導入費等の費用はどこが負担するのか。

- ・ 調査書の電子化にあたっては、セキュリティ環境の整備も必要と考えるので、費用面も考慮していただきたい。
- ・ 調査書の電子化に伴い、志願者一人あたりの経費増が見込まれる場合、これに伴う入学考査料引き上げは、あり得るのか。(引き上げを行う場合のガイドライン等は示されるのか)

(4) 高等学校における基盤整備

- ・ 公立高校の場合、自治体ごとにセキュリティーポリシー等も異なると思うので、高校側に提供できる体制が、原則化までに整うか懸念がある。国から、高校側へ働きかけをしていただきたい。
- ・ 高校間格差が生じないように、調査書の電子化については、全国統一した高校と大学の基盤整備を国に働きかけて頂きたいと思います。
- ・ 現状は高校と大学の基盤整備が進んでいないため、調査書に関する高校と大学の意識は共有化されていない状況にあり、さらに高校も大学進学者が多い高校と大学進学者が少ない高校で取り組みが異なっていると思われる。受験者の出身高校による違いが生じないように基盤整備を進めて頂きたい。
- ・ 電子化された調査書を適切に活用するためには、都道府県又は高校によって、電子化対応に差が生じることのないように全国一律の対応が必要であると考えている。
- ・ 調査書の電子化については、提出前の高校内でのチェックをどのように行うのか等、高校側の意見も大切にしながら議論をすべきだと思います。
- ・ 受験生を介さず高等学校と大学間でデータを授受するとあるが、願書処理委託業者との授受についても対応をお示しいただきたい。

2019～2020 年度における実施について

4. に示された「2019～2020 年度における実施について」に関しては、紙媒体での提出については、各大学のデータベースに取り込みやすいような配慮を頂きたいとの要望があったほか、公平な評価を行うためには、電子調査書に対応できない受験生への配慮が必要であること、成績の授受に関するセキュリティに関する課題についても意見が寄せられました。以下に、各会員校からの意見を示します。

(1) 電子データと紙媒体が混在する期間の対応

- ・ 電子データと紙媒体の調査書の混在については、出願時の混乱は避けられないこととなるため、統一的な電子化を進めていただくとともに、混在時の懸念点を整理していただきたい。
- ・ 紙媒体での出願・提出があっても、各大学のデータベースに取り込みやすいものにしておくことで、移行期で電子データと紙媒体が混在する移行期であっても運用・活用しやすくなる。
- ・ 「電子化の原則化と紙媒体との混在による煩雑さ」に関する記載について 小規模大学や、受験者数が少ない推薦入試等においては、大学側の判断で従来の紙の調査書の提出を求めることはできるのか。
- ・ 2019 年及び 2020 年の 2 ヶ年が「紙とデータの混在期間」とされているが、この期間に実施する入学者選抜において、高等学校、又は大学ごとに調査書の取扱いに差が生じる可能性があり、混乱を招くことが危惧されるため、両者の混在期間は 1 年以内とすることが望ましい

と考える。

- ・ 通信を介さないデータ提出の場合、各校が高校生の受験先を把握して個別に送付するとなると、高校に負荷が掛からないのか？また、紙ベースの時と同様に改ざんの不可能な CD-R 等を封緘して郵送ではどうか（USB メモリは変更や消去が可能であり且つ高価であるため適さない）。

（２）電子調査書に対応できない受験生への配慮

- ・ 電子調査書に対応できない受験生に配慮した対応は必要であり、本学としては対応可能です。
- ・ 「5. 電子化を行う上での留意点（大学側の対応）」において電子調査書に対応できない受験生に配慮した対応が必要とする考え方に賛成します。本学でもその対応を検討しています。
- ・ 可能な範囲で、紙データの電子化への変換が望ましい。そのための統一的なシステム開発が必要となるが、調査書保管期限内（5 年）の電子化が実現できれば、既卒生等への配慮も相当数可能となる。
- ・ 「電子調査書に対応できない受験生に配慮した対応」とあるが、具体的にどのような配慮が想定されるのかイメージできない。

（３）セキュリティに関する課題

- ・ 大学のセキュリティ問題の解決は最重要課題である。提出されたデータの管理を誰が、どこで行うのかを明確にする必要がある。データ授受に係るセキュリティ強化のための予算は、各大学負担ということになるのか。USB メモリ等でデータを授受する場合、何本もの（本学では、100 本程度）USB を受取ることとなる。それにより、USB をパソコンに挿入してデータを確認する作業が新たに発生することについて懸念がある。
- ・ 電子調査書の共通フォーマットのイメージ（叩き台案）について、暗号化等されたものを大学が受け取ることになると思われますが、暗号化されたものを一度コード化し活用する際、コード化されたものを元に戻す（文字に起こす）アプリのようなシステムは作成されるのでしょうか。

2021 年度以降の実施について

4. に示された「2021 年度以降の実施について」に関しては、電子化導入の「原則化」が示されたことから、主に調査書の様式等の課題について、意見及び要望等が寄せられました。特に調査書の様式は、公平な評価を行う視点から共通様式にすべきであり、項目については判別コードを設けるなど簡素な様式とし、高校・大学双方の負担が重くならないよう配慮頂きたいとの意見が多く寄せられております。以下に各会員校からの意見を示します。

（１）調査書様式等の共通化

- ・ 電子化する調査書の様式は、公平に評価するため、全高校共通（記載項目も統一）として欲しい。
- ・ 高大ともに負担にならないようにフォーマットの共通化と簡素化を行う。特にテキスト入力の部分は、字数を一定数に制限するなど、共通化を図る。
- ・ 特に、移行・導入期は、電子化する項目についてはデータとして集計する価値のあるものを

選んで、必要最小限に収めることが望ましい。

- ・ 一般選抜においても調査書だけでなく、別途受験生が準備する活動報告書等の提出を求めるのであれば内容や様式についてもなるべく大学間で統一し、調査書と同様に早期に公表する必要があると思われる。
- ・ 調査書の電子化に向けた考え方（案）のP3及びP5では、大学側の対応として「募集要項等において調査書の記載内容に求める具体的な内容を予め示す」とあるが、大学としても検討を進めていくとともに、高校側からも評価に値する記載内容を示していただき、相互で評価すべき事項を共有した基本方針を構築する必要があると考える。
- ・ 入力時期の統一化 各選抜区分毎に、各高等学校等が入力すべき期日の統一化が必要。例えば学校推薦型選抜であれば、9月末日のデータであるなど、高校間で情報の期間差異がないことが望ましい（受験生間においての不利益をなくするため）。

（２）調査書の個別項目

- ・ 募集要項で求める内容に大学ごとに差異があると高校・受験生が大変である。最低限の必須項目を揃えることが大学に求められる。少なくとも受験生の受験機会が制約される国公立の一般入試では統一が必要。（例えば、「国公立大共通の必須項目 5～6 程度と高校側の自由記載項目欄を設ける」などの対応）
- ・ 案として示されている項目は、現状として大学ではどの程度活用されているのか、今後どの程度活用する（点数化する）予定か、といった調査や具体的事例の報告が欲しい。使いもしないものを提出させる必要はない。
- ・ 多くの項目は、学校からの報告ではなく、出願者による自己申告（ポートフォリオ、活動報告書）のほうがよいのではないかと思う。特に、「表彰・顕彰等」などについて、もしも、選抜の材料としてこれをそのままカウントして点数化しようになったとき、ここに記入漏れや記入間違いがあった場合は高校としての責任が重くなり、（この項目以上に）大きな負担と感ずることになると懸念される。
- ・ 「指導上参考となる諸事項」欄について、部活動欄のように、本文の全文を参照せずとも記載内容の重点事項が正確に抽出できるよう、項目毎に 20 文字程度の概要を記載する欄を設けていただきたい。 例：化学オリンピック銀メダル受賞
- ・ 「調査書の記載内容に求める具体的な事項を募集要項等に示す」ことに関する記載について電子化に移行した場合、募集要項等に示した情報しか取得できなくなるのか。募集要項等に示さなくとも、従来の紙媒体に記載されている事項は無条件に取得できるのか。調査書は「指導要録に基づき」作成されるものであるのにも関わらず、高校側は、募集要項等に記載された各大学の要求に基づいて、大学ごと個別に調査書を作成することになるのか。どのように募集要項に記載したら、どのような調査書のデータを取得できるのかに関して、現状では極めて不透明である。

（３）データフォーマットの統一

- ・ 調査書データを一般選抜においても活用するためには、各大学が導入している入試システムに直接インポートできる統一されたフォーマットが必要。また、各大学の入学者受入方針に沿った項目のみをインポートするなどの汎用性も必要と考える。

- ・ 電子データと紙媒体との混在がある期間はなるべく短くすべきですが、混在する期間がしばらく続くことが予想されます。そこで、調査書の活用を進めるためには、調査書の共通フォーマット作成、コード化が特に重要だと考えます。調査書の共通フォーマット作成、コード化ができれば、それを基に高校側で電子データ（csv 形式）を作成することは、それほど難しくありません。また、インターネット出願を導入している大学が増えている中で、電子データの提出も難しくないと考えます。当然ながら、パスワード設定や暗号化通信などのセキュリティ確保が必要です。しかし、各大学で調査書電子データの受け取り方法が異なると、高校側の負担が大きいので、委託事業（予定）の「調査書の電子化に必要なセキュリティ環境モデル及び調査書を活用した「主体性等」の評価モデルの具体的な提示」に期待します。

（４）判別コード

- ・ 調査書データを大学で活用しやすくするため、項目内で細分化可能なものは、判別コードを設けて欲しい。例えば、部活動で部長を務めた者「01」、副部長は「02」など。調査書データを受け取った大学側は、判別コードによって点数換算が容易になる。
- ・ 高校在学中に学校を転校した場合や高校在学中に休学して海外留学するなど、高校生の学習環境も多様性が増している。このため、調査書のコード化については柔軟な対応ができるように、システムの構築をお願いしたい。
- ・ 高等学校により調査書の書きぶりにバラつきがある現状が、調査書評価が困難になる要因の一つだと考えるので、定型的な記載事項の「コード化」は是非すすめていただきたい。
- ・ 記載・入力事項が多くならないようにコード化を行う。
- ・ 判定作業を考えるとコード化が必要だが、それで主体的に学ぶ態度が測定できるかについては一定の試行が必要であり、ある程度データが溜まらないと入試に本当の意味での活用は難しいので慎重な対応が必要である。

その他の意見・要望

調査書の活用については、ポートフォリオとの連携が見込まれるなどメリットが大きいと認識する一方で、電子化による負担増を懸念する意見等が寄せられております。以下に各会員校からの意見を示します。

（１）ポートフォリオとの連携

- ・ 電子化される調査書と Japan e-Portfolio との連携が検討されているが、両者のすみ分け（使い分け）及びその仕様を、可能な限り早期に、かつ、明確に示していただきたい。
- ・ （移行期・導入期に限らず）将来的にも、調査書の内容・項目はできるだけ簡素化することが望ましい。前提として、ポートフォリオ、活動報告書の提出とその連携・対応付けが必須である。
- ・ 「調査書の改善とポートフォリオ」の関係性について ポートフォリオの扱いがまだ不透明であり、高校側も一先ず導入をしているという段階である。このような流れの中で、調査書の電子化は調査書の中身を充実させることを主たる目的としているわけではなく、電子化により調査書は効率化簡素化させ、ポートフォリオの活用を進めようという力が働いている

ということか。

- ・ 受験者本人が準備するポートフォリオがどのようなものか判明しておりませんので、電子調査書とどのようなすりあわせが必要かについては判断が困難です。

（２）調査書の電子化導入全般に係る意見

- ・ 「平成 33 年度大学入学志願者選抜実施要項の見直しに係る予告」において、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を含む「学力の 3 要素」を多面的・総合的に評価することが求められている。多面的・総合的な評価の方法としては、志願者本人が記載する資料、エッセイ、面接、ディベート、集団討論等様々な方法が考えられるが、調査書を入試で活用することを前提に議論を推し進めているので、多面的・総合的に評価について幅広く検討を重ねてきた本学としては、違和感のある議論となっている。
- ・ 調査書を活用して多面的・総合的に評価を本気とするのであれば、調査書の文面を一つひとつ読み込む以外に方法がないのではないか。
- ・ 調査書の活用には電子化は必須であることは間違いないが、一般入試においては電子化が出来たから活用可能ではないと考える。
- ・ 本学は例年 300 名程度の入学志願者、試験が専攻やコース別に分かれており、少ないセクションでは 10 名程度、多いセクションでも 20～30 名程度しか扱っていないので、電子化によるメリットは不明である。
- ・ 高大接続改革で特に調査書の活用については、一部の離脱大学があることなど、大学側の足並みがそろっていない状況は残念に思います。導入時の混乱がないように、国は責任を持って方向性を示して頂きたい。
- ・ 高校・大学の双方にとって、電子化することが有益になるように、かつ、大きな負荷にならないように進めるべきである。
- ・ 新しい調査書の様式の導入にあたっては、調査書に記載される情報量や内容の極端なばらつきが生じないような見なおしが行われるということであるが、そうした様式の見直し前と後の調査書とで、入試における公平性や透明性を担保しながら配慮することは実務レベルでは難しいことである。
- ・ 小規模大学では、電子化されなくても、紙の調査書で評価ができるので、形式よりも内容が重要である。
- ・ 電子調査書の共通フォーマットのイメージ（叩き台案）を見る限り帳票形式で提供されるようだが、利用が容易とは考えられず電子化の意義がよくわからない。点数化が前提になっているように思える。
- ・ 「調査書の電子化＝調査書の積極的な活用」というのは、使いやすさの面においてのみの話で、実際の選抜においては、調査書にどのような基準でどのような内容が書かれるか、高等学校間の記載内容のばらつきがどのように是正されるかが重要である。電子化以前に内容の議論を進めてほしい。それがなければ、大学としてどのように活用するかの議論が進まない。

（３）その他

- ・ 電子化を行う、調査書の積極的な活用を求めるということははっきりしているが、現段階での公表資料からは、具体的な活用のイメージがわからない。大学としては、システムの整備に

関すること、具体的な活用方法（高等学校、受験生からの情報提供の流れ等）等に基づき、運用方法・予算を検討していくこととなるので、詳細なガイドラインが必要であると考え。詳細は各大学の判断でということになれば、大学側は他大学の状況を窺いながらということになり検討は進まないうえ、運用時に大学間の取扱いのばらつきにより混乱が生じるという懸念がある。

- ・ 文部科学省からの現状の公表内容をもとに、大学側で調査書の具体的な活用方法について議論することには無理がある。今後出される文部科学省の方針と大学が現段階で決定する内容に齟齬が出た場合、大学側で方針を変更しなければならなくなる。
- ・ 調査書の具体的な活用方法の明示について、文部科学省はどのような想定をしているのか、考えを示していただきたい。

以上

5 名簿等

1 平成 30 年度公立大学一覧

No. [X] 都道府県立 <X> 市立 (X) 事務組合立及び複数地方公共団体による設立等

		大学名	〒	所在地	電話	学長
北海道・東北地区	[1]	札幌医科大学	060-8556	北海道札幌市中央区南 1 条西 17 丁目	011-611-2111	塚本 泰司
	(2)	釧路公立大学	085-8585	北海道釧路市芦野 4 丁目 1 番 1 号	0154-37-3211	高野 敏行
	(3)	公立はこだて未来大学	041-8655	北海道函館市亀田中野町 116 番地 2	0138-34-6448	片桐 恭弘
	<4>	名寄市立大学	096-8641	北海道名寄市西 4 条北 8 丁目 1	01654-2-4194	佐古 和廣
	<5>	札幌市立大学	005-0864	北海道札幌市南区芸術の森 1 丁目	011-592-2300	中島 秀之
	[6]	青森県立保健大学	030-8505	青森県青森市大字浜館字間瀬 58-1	017-765-2000	上泉 和子
	<7>	青森公立大学	030-0196	青森県青森市合子沢字山崎 153 番地 4	017-764-1555	香取 薫
	[8]	岩手県立大学	020-0693	岩手県滝沢市菓子 152-52	019-694-2000	鈴木 厚人
	[9]	宮城大学	981-3298	宮城県黒川郡大和町学苑 1 番地 1	022-377-8205	川上 伸昭
	[10]	秋田県立大学	010-0195	秋田県秋田市下新城中野字街道端西 241-438	018-872-1500	小林 淳一
	[11]	国際教養大学	010-1292	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱	018-886-5900	鈴木 典比古
	<12>	秋田公立美術大学	010-1632	秋田市新屋大川町 12 番 3 号	018-888-8100	霜鳥 秋則
	[13]	山形県立保健医療大学	990-2212	山形県山形市上柳 260 番地	023-686-6611	前田 邦彦
	[14]	山形県立米沢栄養大学	992-0025	山形県米沢市通町六丁目 15 番 1 号	0238-22-7330	鈴木 道子
	[15]	福島県立医科大学	960-1295	福島県福島市光が丘 1 番地	024-547-1111	竹之下 誠一
	[16]	会津大学	965-8580	福島県会津若松市一箕町鶴賀字上居合 90	0242-37-2500	岡 隆一
関東・甲信越地区	[17]	茨城県立医療大学	300-0394	茨城県稲敷郡阿見町阿見 4669-2	029-888-4000	永田 博司
	[18]	群馬県立女子大学	370-1193	群馬県佐波郡玉村町上之手 1395-1	0270-65-8511	小林 良江
	[19]	群馬県立県民健康科学大学	371-0052	群馬県前橋市上沖町 323-1	027-235-1211	高田 邦昭
	<20>	高崎経済大学	370-0801	群馬県高崎市上並榎町 1300	027-343-5417	村山 元展
	<21>	前橋工科大学	371-0816	群馬県前橋市上佐鳥町 460 番地 1	027-265-0111	星 和彦
	[22]	埼玉県立大学	343-8540	埼玉県越谷市三野宮 820 番地	048-971-0500	萱場 一則
	[23]	千葉県立保健医療大学	261-0014	千葉県千葉市美浜区若葉 2 丁目 10 番地 1 号	043-296-2000	田邊 政裕
	[24]	首都大学東京	192-0397	東京都八王子市南大沢 1 丁目 1 番	042-677-1111	上野 淳
	[25]	産業技術大学院大学	140-0011	東京都品川区東大井 1-10-40	03-3472-7831	川田 誠一
	[26]	神奈川県立保健福祉大学	238-8522	神奈川県横須賀市平成町 1-10-1	046-828-2500	中村 丁次
	<27>	横浜市立大学	236-0027	神奈川県横浜市中区金沢区瀬戸 22-2	045-787-2311	窪田 吉信
	[28]	新潟県立看護大学	943-0147	新潟県上越市新南町 240 番地	025-526-2811	小泉 美佐子
	[29]	新潟県立大学	950-8680	新潟県新潟市東区海老ヶ瀬 471	025-270-1300	若杉 隆平
	<30>	長岡造形大学	940-2088	新潟県長岡市千秋 4 丁目 197 番地	0258-21-3311	和田 裕
	[31]	山梨県立大学	400-0035	山梨県甲府市飯田 5 丁目 11 番 1 号	055-224-5261	清水 一彦
	<32>	都留文科大学	402-8555	山梨県都留市田原 3 丁目 8 番 1 号	0554-43-4341	福田 誠治
	[33]	長野県看護大学	399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂 1694 番地	0265-81-5100	北山 秋雄
	[34]	長野県立大学	380-8525	長野県長野市三輪 8 丁目 49 番 7 号	026-217-2241	金田一 真澄
	<35>	長野大学	386-1298	長野県上田市下之郷 658-1	0268-39-0001	中村 英三
	(36)	公立諏訪東京理科大学	391-0292	長野県茅野市豊平 5000-1	0266-73-1201	河村 洋
東海・北陸地区	[37]	富山県立大学	939-0398	富山県射水市黒河 5180 番地	0766-56-7500	石塚 勝
	[38]	石川県立看護大学	929-1210	石川県かほく市学園台 1 丁目 1 番地	076-281-8300	石垣 和子
	[39]	石川県立大学	921-8836	石川県野々市市末松 1 丁目 308 番地	076-227-7220	熊谷 英彦
	<40>	金沢美術工芸大学	920-8656	石川県金沢市小立野 5 丁目 11 番 1 号	076-262-3531	山崎 剛
	<41>	公立小松大学	923-8511	石川県小松市土居原町 10 番地 10	0761-23-6600	山本 博
	[42]	福井県立大学	910-1195	福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島 4-1-1	0776-61-6000	進士 五十八
	<43>	敦賀市立看護大学	914-0814	福井県敦賀市木崎 78 号 2 番地の 1	0770-20-5500	交野 好子
	[44]	岐阜県立看護大学	501-6295	岐阜県羽島市江吉良町 3047-1	058-397-2300	黒江 ゆり子
	[45]	情報科学芸術大学院大学	503-0006	岐阜県大垣市加賀野 4 丁目 1 番地 7	0584-75-6600	三輪 真弘

	<46>	岐阜薬科大学	501-1196	岐阜県岐阜市大学西 1 丁目 25 番地 4	058-230-8100	稲垣 隆司
	[47]	静岡県立大学	422-8526	静岡県静岡市駿河区谷田 52 番 1 号	054-264-5102	鬼頭 宏
	[48]	静岡文化芸術大学	430-8533	静岡県浜松市中区中央 2 丁目 1 番 1 号	053-457-6111	横山 俊夫
	[49]	愛知県立大学	480-1198	愛知県長久手市茨ヶ廻間 1522-3	0561-76-8811	久富木原 玲
	[50]	愛知県立芸術大学	480-1194	愛知県長久手市岩作三ヶ峯 1-114	0561-76-2492	白木 彰
	<51>	名古屋市立大学	467-8601	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1	052-853-8005	郡 健二郎
	[52]	三重県立看護大学	514-0116	三重県津市夢が丘 1 丁目 1 番地 1	059-233-5600	菱沼 典子
近畿地区	[53]	滋賀県立大学	522-8533	滋賀県彦根市八坂町 2500	0749-28-8200	廣川 能嗣
	[54]	京都府立大学	606-8522	京都府京都市左京区下鴨半木町 1-5	075-703-5101	築山 崇
	[55]	京都府立医科大学	602-8566	京都府京都市上京区河原町通広小路 上る 梶井町 465	075-251-5111	竹中 洋
	<56>	京都市立芸術大学	610-1197	京都府京都市西京区大枝杵掛町 13-6	075-334-2200	鷺田 清一
	<57>	福知山公立大学	620-0886	京都府福知山市字堀 3370	0773-24-7100	井口 和起
	[58]	大阪府立大学	599-8531	大阪府堺市中区学園町 1 番 1 号	072-252-1161	辻 洋
	<59>	大阪市立大学	558-8585	大阪府大阪市住吉区杉本 3-3-138	06-6605-2011	荒川 哲男
	[60]	兵庫県立大学	651-2197	兵庫県神戸市西区学園西町 8 丁目 2-1	078-794-6580	太田 勲
	<61>	神戸市外国語大学	651-2187	兵庫県神戸市西区学園東町 9 丁目 1	078-794-8121	指 昭博
	<62>	神戸市看護大学	651-2103	兵庫県神戸市西区学園西町 3 丁目 4 番地	078-794-8080	鈴木 志津枝
	[63]	奈良県立医科大学	634-8521	奈良県橿原市四条町 840 番地	0744-22-3051	細井 裕司
	[64]	奈良県立大学	630-8258	奈良県奈良市船橋町 10 番地	0742-22-4978	伊藤 忠通
	[65]	和歌山県立医科大学	641-8509	和歌山県和歌山市紀三井寺 811 番地 1	073-447-2300	宮下 和久
中国・四国地区	(66)	公立鳥取環境大学	689-1111	鳥取県鳥取市若葉台北一丁目 1 番 1 号	0857-38-6700	江崎 信芳
	[67]	島根県立大学	697-0016	島根県浜田市野原町 2433-2	0855-24-2200	清原 正義
	[68]	岡山県立大学	719-1197	岡山県総社市窪木 111	0866-94-2111	辻 英明
	<69>	新見公立大学	718-8585	岡山県新見市西方 1263 番地 2	0867-72-0634	公文 裕巳
	[70]	県立広島大学	734-8558	広島県広島市南区宇品東 1 丁目 1 番 71 号	082-251-5178	中村 健一
	<71>	広島市立大学	731-3194	広島県広島市安佐南区大塚東三丁目 4 番 1 号	082-830-1500	青木 信之
	<72>	尾道市立大学	722-8506	広島県尾道市久山田町 1600 番地 2	0848-22-8311	中谷 武
	<73>	福山市立大学	721-0964	広島県福山市港町二丁目 19 番 1 号	084-999-1111	田丸 敏高
	[74]	山口県立大学	753-8502	山口県山口市桜島 3 丁目 2-1	083-928-0211	加登田 恵子
	<75>	下関市立大学	751-8510	山口県下関市大学町 2 丁目 1 番 1 号	083-252-0288	川波 洋一
	<76>	山陽小野田市立山口東京理科大学	756-0884	山口県山陽小野田市大学通 1-1-1	0836-88-3500	森田 廣
	[77]	香川県立保健医療大学	761-0123	香川県高松市牟礼町原 281 番地 1	087-870-1212	井伊 久美子
	[78]	愛媛県立医療技術大学	791-2101	愛媛県伊予郡砥部町高尾田 543 番地	089-958-2111	橋本 公二
	[79]	高知県立大学	781-8515	高知県高知市池 2751 番地 1	088-847-8700	野嶋 佐由美
	[80]	高知工科大学	782-8502	高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185 番地	0887-53-1111	磯部 雅彦
九州・沖縄地区	[81]	九州歯科大学	803-8580	福岡県北九州市小倉北区真鶴 2 丁目 6 番 1 号	093-582-1131	西原 達次
	[82]	福岡女子大学	813-8529	福岡県福岡市東区香住ヶ丘 1 丁目 1 番 1 号	092-661-2411	梶山 千里
	[83]	福岡県立大学	825-8585	福岡県田川市伊田 4395 番地	0947-42-2118	柴田 洋三郎
	<84>	北九州市立大学	802-8577	福岡県北九州市小倉南区北方 4 丁目 2-1	093-964-4004	松尾 太加志
	[85]	長崎県立大学	858-8580	長崎県佐世保市川下町 123	0956-47-2191	太田 博道
	[86]	熊本県立大学	862-8502	熊本県熊本市東区月出 3 丁目 1 番 100 号	096-383-2929	半藤 英明
	[87]	大分県立看護科学大学	870-1201	大分県大分市廻栖野 2944-9	097-586-4300	村嶋 幸代
	[88]	宮崎県立看護大学	880-0929	宮崎県宮崎市まなび野 3 丁目 5 番地 1	0985-59-7700	平野 かよ子
	<89>	宮崎公立大学	880-8520	宮崎県宮崎市船塚 1 丁目 1 番地 2	0985-20-2000	有馬 晋作
	[90]	沖縄県立芸術大学	903-8602	沖縄県那覇市首里当蔵町 1 丁目 4 番地	098-882-5000	比嘉 康春
	[91]	沖縄県立看護大学	902-8513	沖縄県那覇市与儀 1 丁目 24 番 1 号	098-833-8800	嘉手苺 英子
	(92)	名桜大学	905-8585	沖縄県名護市字為又 1220 番地の 1	0980-51-1100	山里 勝己

2 平成30年度役員

役職名	所属・職名	氏 名
会 長	名古屋市立大学長	郡 健二郎
副会長	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
〃	大阪市立大学長	荒川 哲男
〃	静岡県立大学長	鬼頭 宏
専務理事	前大阪府立大学長	奥野 武俊
地区選出理事		
(北海道・東北)	札幌医科大学長	塚本 泰司
(関東・甲信越)	首都大学東京学長	上野 淳
(東海・北陸)	岐阜薬科大学長	稲垣 隆司
(近 畿)	滋賀県立大学長	廣川 能嗣
(中国・四国)	下関市立大学長	川波 洋一
(九州・沖縄)	熊本県立大学長	半藤 英明
指名理事	山梨県立大学長	清水 一彦
〃	大阪府立大学長	辻 洋
〃	大分県立看護科学大学長	村嶋 幸代
監 事	公立はこだて未来大学長	片桐 恭弘
〃	青森県立保健大学長	上泉 和子

3 第1委員会

	所属・職名	氏 名
委員長	大阪市立大学長	荒川 哲男
副委員長	岐阜薬科大学長	稲垣 隆司
委 員	札幌医科大学長	塚本 泰司
〃	高崎経済大学長	村山 元展
〃	首都大学東京学長	上野 淳
〃	滋賀県立大学長	廣川 能嗣
〃	下関市立大学長	川波 洋一
〃	熊本県立大学長	半藤 英明

4 第2委員会

	所属・職名	氏 名
委員長	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
副委員長	山梨県立大学長	清水 一彦
委 員	青森県立保健大学長	上泉 和子
〃	群馬県立県民健康科学大学長	高田 邦昭
〃	富山県立大学長	石塚 勝
〃	新見公立大学長	公文 裕巳
〃	大分県立看護科学大学長	村嶋 幸代
〃	沖縄県立看護大学長	嘉手苅 英子

5 第3委員会

	所属・職名	氏 名
委員長	静岡県立大学長	鬼頭 宏
副委員長	大阪府立大学長	辻 洋
委 員	公立はこだて未来大学長	片桐 恭弘
〃	横浜市立大学長	窪田 吉信
〃	岡山県立大学長	辻 英明
〃	広島市立大学長	青木 信之
〃	北九州市立大学長	松尾 太加志

	所属・職名	氏 名
〃	名桜大学長	山里 勝己
専門委員	公立大学協会専務理事	奥野 武俊
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

6 規程の整備等に関する検討会議

	所属・職名	氏 名
委員長	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
委 員	静岡県立大学長	鬼頭 宏
〃	公立大学協会専務理事	奥野 武俊
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

7 会長候補者選考委員会

選出地区等	所属・職名	氏 名
現会長	名古屋市立大学長	郡 健二郎
北海道・東北	札幌医科大学長	塚本 泰司
関東・甲信越	首都大学東京学長	上野 淳
東海・北陸	静岡県立大学長	鬼頭 宏
近 畿	大阪市立大学長	荒川 哲男
中国・四国	県立広島大学長	中村 健一
九州・沖縄	長崎県立大学長	太田 博道

8 公立大学の学生交流に関するワーキンググループ

	所属・職名	氏 名
主 査	高知県立大学学長特別補佐 地域教育研究センター長	清原 泰治
副主査	名古屋市立大学副学長	伊藤 恭彦
委 員	札幌医科大学 医療人育成センター長	相馬 仁
〃	首都大学東京 学長補佐（学生担当）	永井 徹
〃	岐阜薬科大学副学長	足立 哲夫
〃	滋賀県立大学地域連携担当理事 COC+推進室長	田端 克行
〃	下関市立大学経済学部学部長	高橋 和幸
〃	熊本県立大学総合管理学部教授	吉村 信明
〃	静岡県立大学副学長	合田 敏尚
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

9 公立大学職員研修協議会企画支援者

大学名	所属・職名	氏 名
岩手県立大学	企画室広報情報グループ主事	築田 智子
首都大学東京	日野キャンパス 管理部管理課庶務係主事	西川 祥恵
愛知県立大学	法人総務部門 総務部情報課主事	吉田 百合香
名古屋市立大学	看護学部事務室学務係主事	梁間 さよみ
滋賀県立大学	教務課主事	玉井 大輔
大阪府立大学	学生課副主査	大塚 善弘
高知県立大学	財務施設課課長	山下 尚子

10 部会構成大学一覧

(H30.4.1 現在)

● 医科歯科部会

No	大 学 名
1	札幌医科大学
2	福島県立医科大学
3	横浜市立大学
4	名古屋市立大学
5	京都府立医科大学
6	大阪市立大学
7	奈良県立医科大学
8	和歌山県立医科大学
9	九州歯科大学

● 薬学部会

No	大 学 名
1	岐阜薬科大学
2	静岡県立大学
3	名古屋市立大学
4	山陽小野田市立山口東京理科大学

● 看護・保健医療部会

No	大 学 名
1	札幌医科大学
2	名寄市立大学
3	札幌市立大学
4	青森県立保健大学
5	岩手県立大学
6	宮城大 学
7	山形県立保健医療大学
8	福島県立医科大学
9	茨城県立医療大学
10	群馬県立県民健康科学大学
11	埼玉県立大学
12	千葉県立保健医療大学
13	首都大学東京
14	神奈川県立保健福祉大学
15	横浜市立大学
16	新潟県立看護大学
17	石川県立看護大学
18	福井県立大学
19	敦賀市立看護大学
20	山梨県立大学
21	長野県看護大学
22	岐阜県立看護大学
23	静岡県立大学
24	愛知県立大学
25	名古屋市立大学
26	三重県立看護大学
27	滋賀県立大学
28	京都府立医科大学

29	大阪府立大学
30	大阪市立大学
31	兵庫県立大学
32	神戸市看護大学
33	奈良県立医科大学
34	和歌山県立医科大学
35	島根県立大学
36	岡山県立大学
37	新見公立大学
38	県立広島大学
39	山口県立大学
40	香川県立保健医療大学
41	愛媛県立医療技術大学
42	高知県立大学
43	福岡県立大学
44	大分県立看護科学大学
45	長崎県立大学
46	宮崎県立看護大学
47	沖縄県立看護大学
48	名 桜 大 学

● 人文系部会

No	大 学 名
1	群馬県立女子大学
2	首都大学東京
3	横浜市立大学
4	都留文科大学
5	愛知県立大学
6	名古屋市立大学
7	滋賀県立大学
8	京都府立大学
9	大阪市立大学
10	大阪府立大学
11	県立広島大学
12	広島市立大学
13	山口県立大学
14	高知県立大学
15	北九州市立大学
16	福岡女子大学
17	熊本県立大学
18	宮崎公立大学
19	秋田県立大学

● 商・経・経営学部会

No	大 学 名
1	釧路公立大学
2	青森公立大学
3	岩手県立大学
4	宮 城 大 学
5	高崎経済大学
6	首都大学東京
7	横浜市立大学
8	福井県立大学
9	静岡県立大学
10	名古屋市立大学
11	大阪府立大学
12	大阪市立大学
13	兵庫県立大学
14	奈良県立大学
15	県立広島大学
16	尾道市立大学
17	福山市立大学
18	下関市立大学
19	北九州市立大学
20	長崎県立大学

● 社会福祉学部会

No	大 学 名
1	名 寄 市 立 大 学
2	青森県立保健大学
3	岩手県立大学
4	埼玉県立大学
5	山梨県立大学
6	神奈川県立保健福祉大学
7	福井県立大学
8	愛知県立大学
9	京都府立大学
10	大阪市立大学
11	大阪府立大学
12	岡山県立大学
13	山口県立大学
14	高知県立大学
15	福岡県立大学

太字部会長校

● 理学部会

No	大 学 名
1	首 都 大 学 東 京
2	横 浜 市 立 大 学
3	名 古 屋 市 立 大 学
4	大 阪 府 立 大 学
5	大 阪 市 立 大 学
6	兵 庫 県 立 大 学
7	滋 賀 県 立 大 学
オガサバ	会 津 大 学

● 工学部会

No	大 学 名
1	公立はこだて未来大学
2	秋 田 県 立 大 学
3	会 津 大 学
4	前 橋 工 科 大 学
5	首 都 大 学 東 京
6	産 業 技 術 大 学 院 大 学
7	富 山 県 立 大 学
8	名 古 屋 市 立 大 学
9	滋 賀 県 立 大 学
10	大 阪 市 立 大 学
11	大 阪 府 立 大 学
12	兵 庫 県 立 大 学
13	岡 山 県 立 大 学
14	広 島 市 立 大 学
15	高 知 工 科 大 学
16	北 九 州 市 立 大 学

● 農学部会

No	大 学 名
1	宮 城 大 学
2	秋 田 県 立 大 学
3	石 川 県 立 大 学
4	福 井 県 立 大 学
5	滋 賀 県 立 大 学
6	京 都 府 立 大 学
7	大 阪 府 立 大 学
8	県 立 広 島 大 学

● 芸術部会

No	大 学 名
1	札 幌 市 立 大 学
2	公立はこだて未来大学
3	秋 田 公 立 美 術 大 学
4	長 岡 造 形 大 学
5	金 沢 美 術 工 芸 大 学
6	情報科学芸術大学院大学
7	静 岡 文 化 芸 術 大 学
8	愛 知 県 立 芸 術 大 学
9	名 古 屋 市 立 大 学
10	京 都 市 立 芸 術 大 学
11	岡 山 県 立 大 学
12	広 島 市 立 大 学
13	尾 道 市 立 大 学
14	山 口 県 立 大 学
15	沖 縄 県 立 芸 術 大 学

● 情報部会

No	大 学 名
1	釧 路 公 立 大 学
2	公立はこだて未来大学
3	岩 手 県 立 大 学
4	宮 城 大 学
5	秋 田 県 立 大 学
6	会 津 大 学
7	前 橋 工 科 大 学
8	首 都 大 学 東 京
9	横 浜 市 立 大 学
10	福 井 県 立 大 学
11	都 留 文 科 大 学
12	情報科学芸術大学院大学
13	静 岡 県 立 大 学
14	愛 知 県 立 大 学
15	名 古 屋 市 立 大 学
16	滋 賀 県 立 大 学
17	京 都 府 立 大 学
18	大 阪 府 立 大 学
19	大 阪 市 立 大 学
20	岡 山 県 立 大 学
21	県 立 広 島 大 学
22	広 島 市 立 大 学
23	山 口 県 立 大 学
24	高 知 県 立 大 学
25	九 州 歯 科 大 学
26	福 岡 県 立 大 学
27	長 崎 県 立 大 学
28	熊 本 県 立 大 学
29	宮 崎 公 立 大 学

● 生活科学・環境学系部会

No	大 学 名
1	名 寄 市 立 大 学
2	青 森 県 立 保 健 大 学
3	山 形 県 立 米 沢 栄 養 大 学
4	新 潟 県 立 大 学
5	千 葉 県 立 保 健 福 祉 大 学
6	神 奈 川 県 立 保 健 福 祉 大 学
7	静 岡 県 立 大 学
8	滋 賀 県 立 大 学
9	京 都 府 立 大 学
10	大 阪 市 立 大 学
11	兵 庫 県 立 大 学
12	岡 山 県 立 大 学
13	県 立 広 島 大 学
14	山 口 県 立 大 学
15	高 知 県 立 大 学
16	福 岡 女 子 大 学
17	長 崎 県 立 大 学
18	熊 本 県 立 大 学

● 外国語学・国際関係系部会

No	大 学 名
1	国 際 教 養 大 学
2	群 馬 県 立 女 子 大 学
3	山 梨 県 立 大 学
4	静 岡 県 立 大 学
5	愛 知 県 立 大 学
6	神 戸 市 外 国 語 大 学
7	山 口 県 立 大 学
8	北 九 州 市 立 大 学
9	長 崎 県 立 大 学

太字部会長校

11 政府審議会等への参画

平成30年度中に就任した委員（事務局調）

※（ ）内は委嘱当時の役職

文部科学省

○中央教育審議会大学分科会臨時委員

鈴木典比古（国際教養大学長）

○中央教育審議会大学分科会将来構想部会臨時委員

鈴木典比古（国際教養大学長）

○中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会専門委員

木村光江（首都大学東京教授）

○中央教育審議会大学分科会制度・教育改革ワーキンググループ臨時委員

鈴木典比古（国際教養大学長）

美馬のゆり（公立はこだて未来大学教授）

○国立大学法人評価委員会委員

近藤倫明（北九州市立大学長特別顧問）

清水一彦（山梨県立大学長）

○国立大学法人評価委員会臨時委員

柴田洋三郎（福岡県立大学長）

○国立大学法人評価委員会国立大学法人分科会長

近藤倫明（北九州市立大学長特別顧問）

○国立大学法人評価委員会国立大学法人分科会委員

清水一彦（山梨県立大学長）

○中央教育審議会生涯学習分科会委員

山野則子（大阪府立大学教授）

○教科用図書検定調査審議会委員

河原加代子（首都大学東京教授）

○教科用図書検定調査審議会臨時委員

菅原敬（首都大学東京准教授）

前田研一（首都大学東京名誉教授）

和気純子（首都大学東京大学院教授）

○教科用図書検定調査審議会専門委員

田中芳文（島根県立大学教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会正委員分科会長職務代理

浅田尚紀（兵庫県立大学副学長）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会特別委員

石井邦子（千葉県立保健医療大学教授）

嘉手苺英子（沖縄県立看護大学長）

上泉和子（青森県立保健大学長）

郡健二郎（名古屋市長）

松尾太加志（北九州市立大学長）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会設置計画履行状況等調査委員会委員主査

浅田尚紀（兵庫県立大学副学長）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会設置計画履行状況等調査委員会委員

石井良和（首都大学東京教授）

北山三津子（岐阜県立看護大学教授）

田中京子（大阪府立大学教授）

二宮啓子（神戸市看護大学副学長）

柳澤理子（愛知県立大学教授）

○科学技術・学術審議会資源調査分科会委員

渡邊智子（千葉県立保健医療大学教授）

○科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会委員

白石隆（公立大学法人熊本県立大学理事長）

○科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会環境エネルギー科学技術委員会委員

奥真美（首都大学東京教授）

○科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会専門委員

龍有二（北九州市立大学教授）

○科学技術・学術審議会学術分科会学術情報委員会専門委員

美馬のゆり（公立はこだて未来大学教授）

○理工系人材育成に関する産学官円卓会議委員

上野淳（首都大学東京学長）

○大学入学者選抜方法の改善に関する協議の協力者

柴田洋三郎（福岡県立大学長）

清水一彦（山梨県立大学長）

○「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」WG

柴田洋三郎（福岡県立大学長）

○「大学入学共通テスト」検討・準備グループ

川上浩良（首都大学東京学長補佐）

○就職問題懇談会

伊藤恭彦（名古屋市長）

永井徹（首都大学東京学長補佐）

内閣府

○防災推進国民会議議員

郡健二郎（名古屋市長）

○男女共同参画推進連携会議議員

矢部千尋（京都府立医科大学教授）

犬塚協太（静岡県立大学教授）

村山伸子（新潟県立大学教授）

大学入試センター

○運営審議会委員

郡健二郎（名古屋市長）

柴田洋三郎（福岡県立大学長）

○試験協議会構成員

郡健二郎（名古屋市長）

柴田洋三郎（福岡県立大学長）

○得点調整判定委員

郡健二郎（名古屋市長）

柴田洋三郎（福岡県立大学長）

○実施方法委員会委員

浅田尚紀（兵庫県立大学副学長）

○大学入試英語成績提供システム運営委員会委員

柴田洋三郎（福岡県立大学長）

○「全国大学入学者選抜研究協議会」企画委員会委員

石崎龍二（福岡県立大学教授）

清水一彦（山梨県立大学長）

中島範行（富山県立大学教授）

大久保敦（大阪市立大学教授）

○新テスト実施企画委員会委員

川上浩良（首都大学東京学長補佐）

○大学入学共通テスト企画委員会

川上浩良（首都大学東京学長補佐）

大学改革支援・学位授与機構

○大学機関別認証評価委員会委員

藤田佐和（高知県立大学教授）

浅田尚紀（兵庫県立大学副学長）

○国立大学教育研究評価委員会委員

浅田尚紀（兵庫県立大学副学長）

○法科大学院認証評価委員会副委員長

木村光江（首都大学東京教授）

○運営委員会委員

高橋哲也（大阪府立大学副学長）

○大学ポータル運営会議

鈴木典比古（国際教養大学長）

奥野武俊（前大阪府立大学長）

○大学ポータル運営会議に係る実務者協議会

中田 晃（公立大学協会事務局長）

大学基準協会

○常務理事

鈴木典比古（国際教養大学長）

○理事

鬼頭宏（静岡県立大学長）

郡健二郎（名古屋市立大学長）

塚本泰司（札幌医科大学長）

松尾太加志（北九州市立大学長）

○評議員

香取薫（青森公立大学長）

鈴木厚人（岩手県立大学長）

○評議員選定委員会委員

香取薫（青森公立大学長）

○基準委員会委員

宇野文二（岐阜薬科大学教授）

黒田俊郎（新潟県立大学教授）

鈴木孝夫（青森県立保健大学副学長）

山田紀代美（名古屋市立大学教授）

○大学評価委員会委員

石堂淳（岩手県立大学教授）

岩野雅子（山口県立大学教授）

香取薫（青森公立大学長）

半藤英明（熊本県立大学長）

○法科大学院認証評価委員会委員

富井幸雄（首都大学東京教授）

○経営系専門職大学院認証評価委員会委員

王効平（北九州市立大学教授）

林昌彦（兵庫県立大学教授）

○公共政策系専門職大学院認証評価委員会委員

窪田好男（京都府立大学教授）

○獣医学教育評価委員会委員

山手丈至（大阪府立大学教授）

○大学評価企画立案委員会委員

浅田尚紀（兵庫県立大学副学長）

清水一彦（山梨県立大学長）

鈴木典比古（国際教養大学長）

○大学評価研究所

鈴木典比古（国際教養大学長）

○『大学評価研究』編集委員会委員

鬼頭宏（静岡県立大学長）

○広報委員会委員

林祐司（首都大学東京准教授）

○高等教育のあり方研究会座長

鈴木典比古（国際教養大学長）

日本学生支援機構

○運営評議会委員

郡健二郎（名古屋市立大学長）

○グローバル人材育成コミュニティ協議会委員

郡健二郎（名古屋市立大学長）

○グローバル人材育成コミュニティ協議会運営幹事会構成員

郡健二郎（名古屋市立大学長）

その他

○UMAP 国内委員会委員

鈴木典比古（国際教養大学長）

清水一彦（山梨県立大学長）

岡田公夫（横浜市立大学教授）

○UMAP 国内委員会専門委員

広瀬恵子（愛知県立大学教授）

山崎勇治（北九州市立大学教授）

○UMAP 国内委員会ワーキング・グループ

中田晃（公立大学協会事務局長）

鳥山亜由美（公立大学協会主任）

○国公立大学団体国際交流担当委員長協議会（JACUIE）

清水一彦（山梨県立大学長）

村嶋幸代（大分県立看護科学大学長）

○東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問

郡健二郎（名古屋市立大学長）